

博士学位論文

中国における村ぐるみ郷村観光経営体の構造と役割 に関する研究

高田 晋史

中国における村ぐるみ郷村観光経営体の構造と役割に関する研究

目次

序章 本研究の背景と課題

- | | |
|--------------|---|
| 1. 本研究の背景 | 1 |
| 2. 本研究の課題と方法 | 5 |

第1章 先行研究の到達点

- | | |
|-------------------|----|
| 1. はじめに | 10 |
| 2. 村ぐるみ郷村観光経営体の概念 | 10 |
| 3. 先行研究の到達点 | 13 |
| (1) 中国 | |
| (2) 日本 | |
| 4. おわりに | 20 |

第2章 中国の農村政策にみる農家楽の政策的意義に関する考察

- | | |
|------------------------|----|
| 1. はじめに | 24 |
| 2. 農村政策の変遷と農家楽の発展 | 24 |
| (1) 農家楽の誕生と発展 | |
| (2) 重要政策にみる農村政策の変遷 | |
| 3. 郷村観光政策にみる農家楽 | 27 |
| (1) 郷村観光政策の展開 | |
| (2) 郷村観光政策の変遷と農家楽の位置付け | |
| 4. おわりに | 31 |

第3章 住民連携型村ぐるみ郷村観光経営体の組織構造と運営

－北京市怀柔区官地村における農民專業合作社を事例にして－

- | | |
|------------------------|----|
| 1. はじめに | 33 |
| 2. 官地村の社会状況と住民のライフスタイル | 34 |
| (1) 概要と社会状況 | |
| (2) 社会状況と住民のライフスタイル | |
| 3. 農民專業合作社の組織構造と運営 | 39 |

4. 農家楽の経営類型とその特徴	41
5. 農民專業合作社が地域社会に果たしている役割	43
 第4章 企業型村ぐるみ郷村観光経営体の組織構造と運営	
－北京市懷柔区北溝村における有限責任会社を事例にして－	
1. はじめに	48
2. 北溝村の概要	49
3. 有限責任会社の組織構造と運営	52
(1) 有限責任会社の組織構造と運営	
(2) 域内農家楽の経営と有限責任会社	
4. おわりに	56
 第5章 共同体型村ぐるみ郷村観光経営体の組織構造と運営	
－貴州省雷山県郎徳上寨における合作經濟組織を事例にして－	
1. はじめに	58
2. 雷山県郎徳上寨について	59
(1) 概要	
(2) 伝統的社会システムと村政府	
3. 合作經濟組織の組織構造と運営	65
4. おわりに	69
 終章 要約と結論	
1. 要約	72
2. 結論	73
初出一覧	81
引用文献一覧	82

序章 本研究の背景と課題

1. 本研究の背景

はじめに、中国社会の制度的特徴として、二元社会構造が挙げられる。二元社会構造とは、“都市”と“農村”で制度が異なること、“都市戸籍者（市民）”と“農村戸籍者（農民）”では享受できる社会保障が異なることからなる。

二元社会構造を支える制度として、土地所有制度、戸籍制度、住民自治制度などがある。まず、土地所有制度を見ると、都市の土地は国有であるのに対し、農村のそれは住民達の集団所有である。これは土地のみに限らず、農村では村営企業や学校、病院などの施設も住民達の集団所有とされている。次に、戸籍制度を見ると、中国人は都市戸籍者と農村戸籍者に分けることができ、両者はそれぞれ異なる権利と義務を有している。例えば、都市戸籍者の生活は国がある程度保障するのに対し、農村戸籍者の生活は基本的に自分で管理しなければならない。つまり、公教育、医療、年金などの面で農村戸籍者は都市戸籍者より不利である。さらに、住民自治制度をみると、都市には住民の自治組織である居民委員会、農村には村民委員会がある。これらは、直接選挙で選出されたメンバーで構成される自治組織であり、中国における行政システムの末端組織である。村民委員会の主な任務は、土地や企業、学校など集団所有財産の管理であるが、居民委員会は基本的に集団所有財産を持ち合わせていないため、そのような任務はない¹。なお、中国において共通認識における“都市”と“農村”の概念はなく、中央政府が示している概念も非常に複雑で曖昧である²。本研究では、二元社会構造の特徴から土地所有制度において集団所有である地域、住民自治制度において村民委員会が管理している地域を“農村”、それ以外の地域を“都市”とする。

現在、中央政府はこうした二元社会構造の改革に取り組んでおり、農村の都市化や土地所有制度、戸籍制度の改革が実施されている。都市化政策とは農地転用、農業から他産業への労働移動、住民の混住化、農村住民のライフスタイルの都市化などを目的に実施される政策のことを指す。この結果、現在ではほぼ全住民が農業戸籍者であり、農業などの一次産業に従事する“農村地域”とほぼ全住民が都市戸籍者である“都市地域”との間に、農業戸籍者と都市戸籍者がともに居住する“混住地域”が拡大しつつある。次に、土地所有制度の改革については、農

¹ 田中（2011）.pp.69-79を参照。

² 詳しくは、劉（2005）を参照のこと。

村地域における集団所有の土地を各農家が請負う期間の延長が検討されているほか、土地請負権（使用权）の流動化や、国が農地を徴用する際、住民への保障を充実させることなどの取り組みがなされている。ただ、北京での聞き取り調査によると、土地を徴用された住民に対し手厚い保障が講じられた結果、何も仕事もせずに日々を過ごす住民が増加している。戸籍制度の改革については、これまで農村戸籍者が都市戸籍を取得することは困難であったが、その規制を徐々に緩和しており、中央政府は 2020 年までに人口の 60%を都市戸籍にすることを目標としている。このように戸籍制度を緩和した結果、従来の“市民”と“農民”の間に“半市民”という新たなカテゴリが生まれている。“半市民”は農村から都市への出稼ぎ者（農民工）を中心に構成され、都市戸籍を取得したものの市民と同じような社会保障を享受できずその実態は農民である者のことを指す。このように、二元社会構造の転換期において、社会保障問題が大きな課題となっている。

こうした二元社会構造は、都市と農村の格差拡大や農村地域における貧困問題（“三農”問題）を招く要因とされている³。現在、この“三農”問題を解決し、都市と農村の格差を是正することが国家重要課題であり、毎年年初に発表される国家の最重要課題を明記した「1 号文件」では、2004 年から毎年“三農”問題の解決に向けた方針が示され、中央政府による“三農（農業・農村・農民）”方面への投資は年々増加している⁴。しかしながら、現在でも都市と農村の格差は拡大し続けている。中央政府が公表しているデータによると、中国における農村住民 1 人当たりの消費支出は、2009 年が 4,163 元、2010 年が 4,700 元、2011 年が 5,633 元と推移しているのに対し、都市住民のそれは、2009 年が 14,904 元、2010 年が 16,546 元、2011 年が 18,750 元と推移している。また、農村住民 1 人当たりの年収は、2009 年が 5,153 元、2010 年が 5,919 元、2011 年が 6,977 元と推移しているのに対し、都市住民のそれは、2009 年が 17,175 元、2010 年が 19,109 元、2011

³ “三農”問題は農業・農村・農民問題のことであり、農家の所得向上のための諸政策を総合的に捉えようとしたものである。具体的には、農業の近代化、行政管理体制の合理化や社会事業の発展、農村の余剰労働力を非農業部門に移動させ農村住民の雇用と所得拡大を目指す諸政策である。和田（2003）.p.5 を参照。

⁴ ここ数年の中央政府による“三農”方面への投資は、2008 年は 5,955.5 億元、2009 年は 7,253.1 億元、2010 年は 8,579.7 億元、2011 年は 10,497.7 億元、2012 年は 12,286.6 億元となっている。中華人民共和国財政部 HP.財政支持“三農”情況。http://www.mof.gov.cn/zhuantihuigu/czjbqk2011/czzc2011/201208/t20120831_679920.html（2014 年 1 月 4 日閲覧）、中華人民共和国中央人民政府 HP.2012 年中央財政用於“三農”支出 12286.6 億元 増 17.9%。http://www.gov.cn/2012lhft/2/content_2086635.htm（2014 年 1 月 4 日閲覧）を参照。ちなみに 2014 年 1 月現在は 1 元＝17 円であるが、本研究の調査当時 2009-12 年は 1 元＝13～15 円であった。

年が 21,810 元と推移している⁵。

そうした中で、これらの問題を解決する有効手段として注目されているのが郷村観光であり、中央政府は郷村観光を通じた農村活性化に力を入れている⁶。中央政府は、2004 年に国家主席であった胡錦濤が上海を視察した時に郷村観光の重要である考え表明し、本格的に郷村観光を推進するようになった。また、その翌年には副総理であった呉儀が全国観光工作会議において、“三農”問題の解決のために、郷村観光を強力に進めていく考えを表明している⁷。そして、2007 年の「1 号文件」にはじめて郷村観光が取り上げられ、農業の多面的機能を活用し、農業の多角経営を促進する一環として、郷村観光の発展を奨励していくことが明記された。その後、2008 年の「1 号文件」には農村住民の非農業収入を増やすために郷村観光を推進すること、2009 年には自然環境保全のために郷村観光を推進すること、2010 年には農村住民の起業を奨励するため郷村観光を推進すること、2013 年には農村の自然環境保全や社会文化発展のため郷村観光を推進することが明記されている。また、2006 年には国家観光局、2007 年には国家観光局と農業部、2011 年には農業部が郷村観光政策を発表している。ここからも、中央政府は郷村観光を観光政策としてだけでなく、“三農”問題をはじめ農村の多様な問題を解決する有効手段と位置付けており、郷村観光を通じて二元社会構造改革を目指していることが分かる。

こうした背景から、郷村観光は中国全土に急速に広まっている。郷村観光の発展状況に関する正確なデータは公表されていないものの、2006 年に国家観光局が公表したデータによると、2005 年と 2006 年の時点で既に 2 連休や 7 連休における都市住民の観光の 70%が郷村観光である。また、全国各地において郷村観光に従事している人の数は 3 億人を超え、郷村観光収入は 400 億元を超えている⁸。

次に、中国農村の制度的特徴として双層経営が挙げられる。中国の農業経営は、各世帯が集団所有の土地を請負い農業を行う家族経営と、村政府を構成する村民委員会などが集団所有の共同利用施設の提供、農産物の共同販売の実施、水利施設の管理、病虫害防除など各種サービスを各世帯に提供するという集団経営から

⁵ 中華人民共和国国家統計局 編『中国統計年鑑 2012』中国統計出版社、2012 年を参照。

⁶ 郷村観光と関連する概念については、本稿の第 1 章第 2 節を参照のこと。

⁷ 刑（2007）.p.27 を参照。

⁸ 2006 年 11 月 1 日に開催された中国観光投資サミットにおける国家観光局局長・邵琪偉氏の演説内容より。

なり、このようなシステムを双層経営という⁹。これまでの、中央政府における農村政策の変遷をみると、集団経営の強化と家族経営の強化が交互に目指されてきた。具体的には、1950年代後半からの人民公社時代は集団経営が強化された時代であり、1980年代からは人民公社を解体し家族請負制度を導入することで、家族経営が強化された時代であった。近年は農村住民の組織化が目指され集団経営の強化に力が入れている。したがって、現在は全国各地で多様な農村組織が設立されており、中国農村の現状を知る上で農村組織は最も効果的なツールとなる。また、本研究で取り上げる村ぐるみ郷村観光経営体（以下、村ぐるみ経営体）は、その中でも新しいタイプの農村組織である。

現在、中央政府は農村住民の組織化とともに、住民自身による民主的な管理を積極的に促進している。具体的には、2006年の「1号文件」では、農村住民の民主的権利を保障し農村組織を育てていくこと、2010年の「1号文件」では、貧困地域における住民の自主的な取り組みを促進すること、2013年の「1号文件」では、農村における多様な組織設立を奨励することが明記されている。また、中央政府の郷村観光政策においても必ず地元住民の意思を尊重することや郷村観光の経営組織化を促進することが明記されている。この他、2011年に国家観光局と農業部が合同で実施した郷村観光に関する会議において、国家観光局副局长の王志は、郷村観光の組織的経営の推進と、“他律”から住民による“自律”による発展を促進することを表明している。また、農業部副部長の高鴻賓は、郷村観光の発展に向けて、住民主体を前提に多様な住民参加と住民の利益最大化を奨励していくことを表明している¹⁰。

このように、中央政府は郷村観光を住民自らが主体的、組織的に展開する住民運動として進めており、住民が一体となって組織的に観光に取り組む村ぐるみ郷村観光は、中央政府が考える理想的な郷村観光の形態であるといえる。したがって、中央政府の郷村観光における育成対象も、農家楽と呼ばれる各世帯が観光客を接待する観光形態（家族経営）から、地域が一体となって観光客を接待する村

⁹ 本研究でいう村政府とは村民委員会と村共産党支部が一体となったものである。村民委員会は、住民の直接選挙で幹部が選ばれる農村の自治組織であり、中国における行政組織の末端組織である。

¹⁰ 中華人民共和國農業部 HP.農業部和国家旅遊局聯手推進休閒農業與農業旅遊跨越式發展. http://www.moa.gov.cn/zwllm/zwdt/201103/t20110302_1834483.htm（2014年1月4日閲覧）を参照。

ぐるみ郷村観光（集団経営）へと変化した¹¹。こうした中央政府による積極的なバックアップもあり、近年では全国各地で村ぐるみ郷村観光が展開されている。

この他、中国では先行研究から村ぐるみ郷村観光が地域活性化において重要な役割を果たすことが広く認識されており、このことは日本においても同様である¹²。日本では中国の郷村観光に相当するものとしてグリーン・ツーリズムがあり、グリーン・ツーリズムに関する先行研究でも、地域住民が組織的に観光活動に関わる地域経営型グリーン・ツーリズムの重要性が指摘されている。例えば、井上（1999）は、日本において、グリーン・ツーリズムの条件整備をする際、地域の雇用創出や地域資源の有効活用を目指すためには、行政支援のもと多様な住民の積極的な参加が必要であるとした。さらに、地域の個性を活かした観光サービスの提供、観光客の受入れ、情報発信のためには組織的な体制整備が必要であり、地域住民が一体となった取り組みが必要であるとしている¹³。また、霜浦ら（2002）は京都府南丹市美山町の事例分析から、地域経営型グリーン・ツーリズムを展開する地域経営体が地域資源の有効活用や都市住民との交流を促進し、地域経済活性化を実現していることを明らかにしている¹⁴。

以上のことを踏まえ、本研究では村ぐるみ郷村観光を展開する村ぐるみ郷村観光経営体（以下、村ぐるみ経営体）の組織構造と運営に焦点を当てて実証分析を行い、“三農”問題や二元社会構造改革へのアプローチを考察することを大きな問題意識としている。

2. 本研究の課題と方法

第1章では、村ぐるみ郷村観光や関連する観光形態、村ぐるみ経営体の概念を示し、中国と日本における先行研究の整理から、郷村観光研究の到達点を明らかにする。なお、中国には郷村観光に関する文献は非常に多くあるため、村ぐるみ郷村観光に関わる文献を中心に提起して整理する。一方、日本では中国の郷村観光に関する研究の蓄積はそれほど多くないため、郷村観光に関わる研究全般を

¹¹ 詳しくは第2章を参照のこと。

¹² 郷村観光に関する先行研究に関しては第1章を参照のこと。

¹³ 井上（1999）.pp.56-58を参照。また、農林水産省によるとグリーン・ツーリズムは「農村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」である。農林水産省 HP.「グリーン・ツーリズム」とは。

http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose_tairyu/k_gt/（2014年1月5日閲覧）を参照。

¹⁴ 霜浦ら（2002）を参照。

幅広く取り上げて整理する。

第2章では、郷村観光の一形態であり重要な構成要素である農家楽に焦点を当て、中国における農家楽の発展とその背景、中央政府における郷村観光政策の変遷について明らかにする。そして、中央政府の農村政策として毎年の国家重要課題を示した「1号文件」の内容の変化や、中央政府の農村政策における農家楽の政策的位置付けについて考察する。農家楽は郷村観光を代表する形態であり、郷村観光を展開している多くの地域で見られる取り組みである。また、本研究で取り上げた全ての事例において共通する構成要素であり、村ぐるみ郷村観光における双層経営システムの家族経営にあたる。したがって、それぞれの地域における農家楽の発展状況は村ぐるみ経営体の組織構造や機能にある程度の影響を及ぼしている。第2章の考察において導き出されたことは以下の通りである。

2006年と2009年の「1号文件」の比較から、郷村観光政策は農村政策の一環として推進したいとする政府の意向があることが明らかになった。具体的には、郷村観光の組織化、インフラ整備の促進、農産物の付加価値化を実現することである。また、こうした中で農家楽の位置付けが変化していきっていることは注目される。すなわち、2006年において農家楽は重視され、その拡大が望まれているが、2007年以降はその記述がなくなっている。つまり、農家楽への直接支援から、郷村観光政策を促進する地域を支援し、自立的地域運営を目指す地域から、重点的に補助金支援をするようになっていく。したがって、郷村観光政策は「1号文件」の主目的である“三農”問題の解決策の一環として考えられているといえ、支援の対象も家族経営である農家楽から、集団経営である村ぐるみ郷村観光を展開する地域（村ぐるみ経営体）へと変化していることが分かった。

中国における先行研究の分析から、郷村観光にはいくつかの組織タイプが想定されており、おおむね以下の3タイプに分類することができる。それらは、①農家楽の連携による組織化、②企業の参入、もしくは企業的体制を持つ組織化、③地縁・血縁関係、伝統的な社会システムをベースにした組織化である。本研究では村ぐるみ郷村観光を展開する経営体に着目し、それらを①住民連携型村ぐるみ経営体、②企業型村ぐるみ経営体、③共同体型村ぐるみ経営体と名付け、3タイプの経営体の構造と運営を実証的に分析する¹⁵。

¹⁵ 田原（2009）は、山東省と内蒙古における5つ合作社を分析し、それぞれのリーダーに着目することで各組織を2タイプに分けている。1つは、リーダーの経済活動の地点を中心として、一定地域に共同利益を持つメンバーを加えていきながら成立す

まず、第3章では、住民連携型村ぐるみ経営体を有する郷村観光の事例として北京市怀柔区官地村を取り上げる。官地村は北京市郊外にあり、豊かな自然景観を観光資源として持っている。また、怀柔区は農村住民の都市戸籍化が推進され、都市戸籍者と農村戸籍者が共に居住する“混住地域”である。官地村では村ぐるみ経営体として農民專業合作社（以下、合作社）が設立されており、2010年から2012年にかけて継続的に行った実態調査の結果を基に、①官地村における合作社の組織構造と運営を明らかにすること、②合作社が多様化する農家樂や地域社会の変化に対し果たしている役割について考察すること、③都市化にともなう住民のライフスタイルや地域社会の変化状況と農家樂経営との関わりについて明らかにすることを分析課題としている¹⁶。

次に、第4章では、企業型村ぐるみ経営体を有する郷村観光の事例として、北京市怀柔区北溝村を取り上げる。北溝村は官地村と同じく怀柔区にあるが、観光資源は官地村ほど恵まれていない。ただ、一帯を国際文化村として開発しようという計画があり、それに乗じて村政府が村ぐるみ経営体である有限責任会社を設立し、域外住民の社長が組織を作り上げてきた¹⁷。ここでは、2010年9月と2011年3月に実施した実態調査の結果を基に、①北溝村における有限責任会社の組織構造と運営を明らかにすること、②有限責任会社が地域社会に果たしている役割を明らかにすること、③農家樂の経営と有限責任会社との関係を明らかにすること、④同じ怀柔区の事例である官地村の事例と比較し、両地域で村ぐるみ経営体が設立された要因について考察することを分析課題としている。

さらに第5章では、共同体型村ぐるみ経営体を有する郷村観光の事例として、

る共同利益コミュニティ、もう1つは、行政リーダーに率いられた行政単位をベースにした行政コミュニティである。これを踏まえると、本研究でいう官地村の住民連携型村ぐるみ経営体は前者で、北溝村と郎徳上寨のそれは後者となる。田原（2009）.p.252を参照。

¹⁶ 農民專業合作社とは、合作社とは「農民專業合作社法」（2007年施行）に基づき設立された組織であり、農村住民が主体で、農村住民の利益を保障することに重点が置かれた法人である。合作社は、日本の農業協同組合に相当する組織であるといえるが、異なる点も多い。ちなみに、官地村の合作社の取り組みは農協の営農指導事業と類似している。

¹⁷ 有限責任会社とは、「会社法」（1994年施行、2006年改正）により設立される利益追求型の法人である。中国には有限責任会社のほかに、日本の株式会社にあたる株式有限会社がある。両者の違いは、有限責任会社は株主数に制限があり（2-50名）、株式有限会社にはその制限がない（5名以上）こと、有限責任会社は株式譲渡に関する制限が多く困難なことや、株券を発行せず市場から資金を調達しないことなどが挙げられる。

貴州省雷山県郎徳上寨を取り上げる。郎徳上寨は少数民族であるミャオ族の村であり、伝統的な暮らしが今でも続いており、そうした住民のライフスタイルや景観などを観光資源としている地域である。ここでは地域の伝統的社会システムが事業活動をすることで成立した合作経済組織が村ぐるみ経営体であり、2009年9月に実施した実態調査の結果を基にして、①郎徳上寨における合作経済組織の組織構造と運営を明らかにすること、②合作経済組織が地域社会に果たしている役割を明らかにすること、③合作経済組織の成立要因と農家楽経営との関わりについて明らかにすることを分析課題としている¹⁸。

以上のことを踏まえ、3タイプの村ぐるみ経営体の地域社会への貢献や“三農”問題へのアプローチの違い、また、3タイプの村ぐるみ経営体の現状分析から、双層経営システムと二元社会構造の今後を展望する。

引用文献

<日本語文献>

- [1] 井上和衛「地域経営型グリーン・ツーリズムの提唱」、井上和衛・中村攻・宮崎猛・山崎光博『地域経営型グリーン・ツーリズム』都市文化社.pp.17-75.
- [2] 河原昌一郎「中国農村專業合作經濟組織に関する一考察」『農林水産政策研究』第13号（2007年2月）.pp.1-24.
- [3] 孔麗「中国東北地域における農民專業合作社の胎動」『開発論集』第81号（2008年3月）.pp.139-160.
- [4] 霜浦森平・宮崎猛「内発的發展に関する産業連関分析ー京都府美山町における地域経営型都市農村交流産業を事例としてー」『農林業問題研究』第38巻第1号（2002年6月）.pp.13-24.
- [5] 田中信行「中国から消える農村ー集団所有制解体への道のり」『社会科学研究』第62巻第5・6合併号（2011年3月）.pp.69-95.
- [6] 田原史起「農業産業化と農村リーダーー農民專業合作社成立の社会的文脈

¹⁸ 合作経済組織とは、一般的に農村において農業生産資材の購買、農業生産技術サービスの提供、情報収集など各種サービス活動を行う組織のことを指し、前述した合作社や有限責任会社、農村の金融機関である農村信用社などの組織も含む大きな概念である。河原（2007）.p.4、孔（2008）.pp.143-144を参照。郎徳上寨の村ぐるみ経営体は、官地村や北溝村のように根拠となる法律に基づいて設立された法人ではないため、大きな概念である合作経済組織として捉えている。

ー」, 池上彰英・實劔久俊編『中国農村改革と農業産業化』アジア経済研究所, 2009年.pp.233-262.

- [5] 和田幸子「『小康社会』への課題は何かー中国・内蒙古自治区の「持続可能な発展」考ー」『神戸外大論叢』第54巻第3号（2003年9月）.pp.1-27.

< 中国語文献 >

- [1] 刑蘭芹「浅析中国特色的新農村建設與鄉村旅遊的關係」『西藏發展論壇』(2007年4期) .pp.27-28.
- [2] 劉冠生「城市、城鎮、農村、鄉村概念的理解與使用問題」『山東理工大学学报（社会科学版）』（2005年第1期）.pp.54-57.

第 1 章 先行研究の到達点

1. はじめに

本章では、まず、既存文献を用いて村ぐるみ郷村観光と関連する概念の整理と村ぐるみ経営体の概念定義をする。中国では郷村観光に関連する概念が多数あり、それぞれの概念が曖昧にされていることが多い。ここでは、中央政府が公表している資料を出来る限り用い、郷村観光に関連する概念を整理する。そして、本研究でいう村ぐるみ郷村観光、あるいは村ぐるみ経営体の概念を示す。

次に、日中における研究の蓄積から、村ぐるみ郷村観光に関する日中の研究動向を整理し、その到達点を探る。中国では村ぐるみ郷村観光のような表現はなく、それに相当する“社区居民参与式郷村観光（コミュニティ住民参加型郷村観光）”あるいは“居民参与式郷村観光（住民参加型郷村観光）”、“基於社区参与的郷村観光（コミュニティ参加に基づく郷村観光）”などというキーワードを含んだ郷村観光の研究成果をピックアップして整理した。一方、日本では、郷村観光に関する研究の総数がそれほど多くない上に、村ぐるみ郷村観光に着目した研究がほとんどないため、郷村観光に関する研究全般を整理した。

2. 村ぐるみ郷村観光経営体の概念

王（2001）によると“郷村”とは、郷鎮政府が所轄している地域を指し、“農村”より大きな概念である。“農村”とは住民の全員もしくは大半が農業に従事している地域のことであり、“郷村”は農業に従事する住民と 2, 3 次産業に従事する住民が混住している地域や住民の多くが 2, 3 次産業に従事している地域も含む¹⁹。その一方で、朱（2009）は“郷村”を非農業人口が総人口の 30% 以下である地域としているが、郷鎮政府の所轄している地域という点で前述した王（2001）と一致している²⁰。このことを踏まえると、“農村地域”とはほぼ全住民が農村戸籍者であり、“郷村地域”とは郷鎮政府が所轄している地域で、前述した“農村地域”に加え、農村戸籍者と都市戸籍者が居住する“混住地域”を加えたものと捉えることができる。近年では、都市化の進展とともに、従来の“農村”という概念のみで捉えられない地域が増加しており、様々な分野で“農村”に代わり“郷

¹⁹ 王（2001）.pp126-127 を参照。

²⁰ 朱（2009）.p.23 を参照。

村”という概念が使用されている²¹。“郷村観光”も以前は“農村観光”と呼ばれていたが、2007 年から“郷村観光”と呼ばれるようになった。ただ、本研究では用語の混乱を避けるため、郷村観光のみ“郷村”を用い、それ以外は全て“農村”という用語で統一する。中国では郷村観光における統一した概念はなく、研究者によってその捉え方に微妙な違いがある。しかし、一般的には上述したような郷村地域で展開されている観光活動全般が郷村観光とされている。

また、郷村観光の他に農業観光、民俗観光、生態観光、休閒農業、農家楽など関連する概念がたくさんあり、それぞれの概念が曖昧であるため、非常に混乱しやすい。ただ、中国には郷村観光に関連した概念を整理した文献も多く、それを整理すると各専門家が定義している概念は大同小異である。こうした文献や中央政府が発表している資料などの内容を踏まえて、それぞれの概念を簡単に整理すると次のようになる。

まず、農業観光は、2002 年に国家観光局が発表した「全国農業観光モデル地区、工業観光モデル地区検査基準（試行）」によると農業生産過程や農村景観、農家のライフスタイルを資源とした観光活動であるとされており、その中でも特に農業を観光資源として重点を置いた観光形態である。民俗観光は、“民俗”を観光資源として重点を置いた観光形態であり、中国において“民俗”とは大衆が創造、共用、伝承してきた文化のことを指す²²。つまり、住民達が地域社会や家庭で代々継承してきた文化や生活習慣、ライフスタイルなどを主な資源とした観光活動のことである。生態観光はエコ・ツーリズムのことであり、欧米の概念をそのまま取り入れたものである。したがって、その定義は日本で認識されているエコ・ツーリズムとも同じで、地域の自然環境や歴史・文化を体験し、学び、それらの保護に責任を持つ観光活動である。休閒農業は、台湾から入ってきた言葉であり、中国（大陸）における郷村観光に相当する名称である。中国においても 2010 年頃から農業部の政策用語として使用され、国家観光局の政策用語である郷村観光とともに併記されることが多くなっている。よって、その概念は郷村観光と同じであるが、2011 年に農業部が発表した「全国における休閒農業の発展“十二五”計画」によると、休閒農業は農村の 1, 2, 3 次産業をつなぎ、生産、生活、環境を融合させ、農業、農産物加工、サービス業が密接に関わった新たな農業形態であるとしている。これを見ると、休閒農業は農業と深く関わっているように見え

²¹ 王（2001）.p.129 を参照。

²² 鍾（1998）.p.4 を参照。

るが、実際のところ郷村観光と同様の意味合いである場合が多い。国家観光局は観光活動の一形態として捉えていることから郷村観光という用語を用い、農業部は農業経営の一形態として捉えていることから休閒農業という用語を用いていると考えられる。ちなみに本研究では、両者を併記せず郷村観光という用語で統一する。最後に、農家楽は、これまでのところ統一したものがなく、一部の地域では郷村観光そのものを農家楽と呼ぶ地域もある。2006年に国家観光局が発表した「農村観光の発展を促進することに関する指導意見」（以下、「指導意見」）によると、農家楽は“農村民家、農業、林業、牧畜業、漁業及び園芸などを資源とした観光活動”とされており、その捉える範囲は非常に広い。しかし、近年では、主に農村住民が自分の家に観光客を接待し、宿泊サービスや農家料理の提供、土産物販売などを行う観光形態を農家楽とする見方が一般的である。農家楽は地元住民の生活をじかに味わえることに加え、値段も手ごろであり、中国各地に急速に広まっている。そして、郷村観光の発展とともにホテルではなく農家楽に宿泊することが重要な郷村観光の形態となっており、各地域が特色のある観光を推進する場合、農村住民自ら観光客をもてなす農家楽は重要なパーツとなっている²³。近年、農家楽は多様に発展しており、規模拡大が進んでホテルのようになっているものや、域外住民や行政が経営主体となっているものなどがある。よって、どこまでの形態を農家楽として捉えるかは議論の余地があるが、本研究では農村民家屋や農村世帯が接待単位となって観光客を受入れ各種観光サービスを提供している形態を農家楽とする。

以上の事を踏まえ、本研究での村ぐるみ郷村観光は、行政村や自然村（複数の自然村から行政村が構成される場合）、村民小組^{しょうそ}を範域として、地域住民が労働・出資・財サービスの提供などにより組織的に郷村観光に参画している形態のことを指す²⁴。また、村ぐるみ経営体は、郷村（着地型）観光を推進するために、観光客の受入窓口となり、地域の伝統舞踊やショーの提供、ホテルやレストランなどの運営と同時に、農村景観や地域文化を保全に取り組む経営体のことを指す。現在、中国各地で多様な郷村観光が展開されており、村ぐるみ経営体の形態も合作経済組織、株式有限会社、有限責任会社、合作社など多様である。

²³ 王（2013）.p.113を参照。

²⁴ 本研究における行政村とは1つの村民委員会が管理する地域のことを指す。また、村民小組は村民委員会の下に設置される自治組織である。村民小組は、元々、自然村であったが、人民公社時代に生産隊となり、人民公社解体以降、生産隊から村民小組となった。宮尾（2011）.pp.112-113を参照。

3. 先行研究の到達点

(1) 中国

村ぐるみ郷村観光は、中国において“基於社区参与的郷村観光”，“居民参加式郷村観光”などと呼ばれる形態に相当し，前者は直訳すると“コミュニティ参加に基づく郷村観光”，後者は“住民参加型郷村観光”となる．このような名称からも明らかなように中国では，村ぐるみ郷村観光における住民参加に着目したものが多く，これまでの郷村観光は，行政が強力なリーダーシップを発揮して観光開発をすることが一般的であったが，観光収益を住民が最大限に享受できないことや，地域の文化や環境保全に有効的に結び付かないなどという問題を抱えていた．こうした，従来の郷村観光を見直す中で住民参加が注目されている²⁵．このこともあり，中国では郷村観光と住民参加について考察した研究が多く，住民や地域コミュニティが郷村観光に積極的に関わること，つまり村ぐるみ郷村観光の重要性について言及されている．

1 つ目として，村ぐるみ郷村観光の重要性について言及したものとして，陳ら（2007），瓮（2007），李ら（2008），張（2008），鄭（2010）などがあり，これらの研究者は，①住民の就業機会の創出，②住民の増収実現，③住民の素地向上，④持続可能な発展の実現，⑤農村女性の地位向上などの点から，村ぐるみ郷村観光が“三農”問題の解決，もしくは農村改革の有効手段になりうるとしている．

2 つ目として，村ぐるみ郷村観光への住民の関わり方や多様な住民参加を実現する方法について考察した研究も多い．瓮（2007），張（2008）は，村ぐるみ郷村観光への住民の関わり方として，①株主としての参加，②伝統舞踊への参加，③食事・宿泊業などのスタッフとしての参加，④商店・農家楽に従事，⑤観光開発に関する規則の制定，⑥研修への参加，⑦地域の環境保全活動への参加などを挙げている．羅（2005）は，住民の参加形態を個別参加，組織参加，大衆参加，全面参加の4つに分け，住民が多方面から参加する全面参加が最も理想的な参加形態であるとした²⁶．また，汪ら（2008）は，住民の環境保全などへの参加を社会的参加，飲食・宿泊サービスやガイドなどとしての参加を経済的参加，土着宗教の信仰などを文化的参加，政策決定への参加を政策的参加とし，中でも経済的参加は住民の増収につながるだけでなく，住民が直接観光サービスに参加するこ

²⁵ 瓮（2007）.pp.164-165，張（2008）.p.73を参照．

²⁶ 羅（2005）.p.108を参照．

とで地域特性を活かした観光の展開に結び付くということから、最も重要な参加形態であるとしている²⁷。この他、多様な住民参加を実現させるために必要なこととして、李（2008）、張（2008）、孫（2009）は、①住民への教育・研修体制の充実、②住民参加を促進させる規則の制定、③住民の多様な権利の保障、④民主的な政治システムの実現、⑤住民の経済利益の保障を挙げている。このように、多様な住民参加を実現させるためにはどうすればいいか、どのような参加形態が住民や地域社会の持続可能な発展に結び付くのかを考察した研究が多い。

3 つ目として、村ぐるみ郷村観光の展開形態の類型分けを行ったものも多くみられる。瓮（2007）、孫（2009）、鄭（2010）は、村ぐるみ郷村観光の展開形態として以下の 6 つを挙げている。1 つ目は、“郷村観光を展開する企業（以下、観光企業）＋政府＋住民”型である。この場合、観光企業と村政府は協力関係にあり、住民は村政府を通じて観光活動に参加し、観光企業は人材育成や観光開発の規則を策定したりする。2 つ目は、観光企業が直接住民を組織する“観光企業＋住民”型である。3 つ目は、村政府が直接住民を組織する“村政府＋住民”型である。4 つ目は、“村政府＋観光企業＋観光協会＋旅行会社”型である。この場合、観光協会は観光企業と住民の利益の調整などを行う。5 つ目は、住民や村政府が土地や労働、技術を基に会社を設立する“株式会社”型である。6 つ目は、“住民連携”型であり、先進的取組みを展開している住民を中心に組織が設立されたり、住民達がノウハウや技術、情報を共有したりする。ここでの特徴は、村政府が直接観光活動に参加していないことである。この他にも、多様な形態が挙げられているが、主だったものはこの 6 類型であり、ここからさらに大きく分類すると中国における村ぐるみ郷村観光は、観光企業が中心となっているタイプ、村政府が直接住民をまとめているタイプ、住民同士が横のつながりで連携するタイプの 3 つに分けることができる。孫（2009）は、青島市における 3 地域での調査から、“村政府＋住民”型を採用している地域では、政府は利益を独占し、住民の多くは政府のやり方に不満を持っているなどといった問題を指摘している。また、“住民連携”型を採用している地域では、住民の管理レベルや資金投入が少ないため、組織化がうまく進展せず、住民間の無秩序な競争が進展していることなどの問題を指摘している²⁸。また、瓮（2007）は、“株式会社”型は財産所有権が明確に規定されるほか、リスクを分担でき、利益分配の問題もそれほど生じないことから、

²⁷ 汪ら（2008）.pp.53-55 を参照。

²⁸ 孫（2009）.p.101 を参照。

望ましい形態であるとしている²⁹。このように、村ぐるみ郷村観光の展開形態の類型化に関する研究は少なくないが、各タイプの詳細な分析はなされていない。

さらに、事例分析を基に中国における村ぐるみ郷村観光が抱える問題点について考察した研究も多くみられる。汪ら（2008）は、北京市黄松峪雕窩村での調査から、住民の郷村観光への参加度が低く、中でも政策的参加や文化的参加の割合が低いことが、地域固有の文化の喪失を招いていると指摘している³⁰。孫（2009）は、青島市の3地域で実施したアンケート調査の結果から、これらの地域では住民の郷村観光に関する知識の不足、住民参加度の低さ、住民の意見を反映するシステムの欠如という問題を指摘している³¹。張ら（2012）は、青海省互助土族自治県小庄村での調査から、郷村観光の発展とともにたくさんの域外住民が流入している半面、住民参加度の低さを指摘している³²。艾ら（2012）は、湖南省岳陽市平江県石牛寨での調査から、住民参加度の低さ、生活排水による環境汚染、伝統文化や伝統的なネットワークの喪失などの問題を指摘している。このように、中国における村ぐるみ郷村観光は、一定程度の成果は残しているものの、抱えている問題は少なくない。特に、多くの地域では住民参加度の問題を抱えており、住民参加度の低さが様々な問題を招いていると考える研究が多い。

この他、李（2012）は、雲南省鶴慶県新華村を事例に、村ぐるみ郷村観光とソーシャル・キャピタルとの関係について考察し、村ぐるみ郷村観光が地域のソーシャル・キャピタルを強化し、中でも住民間の信頼関係や相互扶助の関係をはじめとする結束型ソーシャル・キャピタルは、住民の観光活動への参加を促進することを示唆している。しかし、豊富な人間関係を持っている住民は、豊富な人間関係を持たない住民より利益を得る機会に恵まれる傾向がみられ、結束型ソーシャル・キャピタルは、必ずしも良い影響のみを及ぼすとは限らないことも示唆されている³³。また、付ら（2009）は、貴州省雷山県郎徳上寨での調査から、村ぐるみ郷村観光の発展が地域女性の地位向上にどのような影響を及ぼすのかについて分析している。その結果、地域における女性の地位は一定程度向上したが、従来からの伝統的な考え方が女性達の中に強く残っているため、実際の社会生活に

²⁹ 瓮（2007）.p.167を参照。

³⁰ 汪ら（2008）.p.56を参照。

³¹ 孫（2009）.pp.101-102を参照。

³² 張ら（2012）.pp.81-88を参照。

³³ 李（2012）.pp.80-86を参照。

においてそれほど女性の地位が向上していないことが示唆されている³⁴。

以上、簡単に中国の村ぐるみ郷村観光に関する先行研究を整理した。近年、中国では村ぐるみ郷村観光に関する研究がますます盛んになっている。しかし、詳細な実態調査に基づいた実証研究は圧倒的に少なく、理論的に考察したものが多い。また、住民参加に着目した研究が多く、それは多くの地域で住民がの参加度が低いことが様々な問題を招いていることと関係している。近年は取り上げられるテーマも多様になり、実態調査に基づく事例研究も増加しつつあるが、その多くが開発学的な視点からのものであるというのも大きな特徴である。

(2) 日本

わが国において中国の郷村観光の動向に着目した研究は年々増加している。これらの研究において一般的に言及されているのが、郷村観光の地域社会への影響である。その中で、地域社会に与える良い影響として認識されているのが、経済活性化やインフラ整備の促進、住民の収入増加、地域文化の維持・継承などであり、このことは中国においても幅広く言及されている。同時に、郷村観光が地域社会へ及ぼす消極的な影響について言及した研究も少なからずあり、一般的には住民の農業離れ、観光客増加による環境破壊、金銭志向の高まりによる住民連携の希薄化、住民間の収入格差の発生、伝統文化の喪失などが挙げられる³⁵。このことから、郷村観光の発展は地域社会を大きく変化させるものであるといえる。

菊池（2012）は広西チワン族自治区龍勝県平安村の事例から、①観光業の発展とともに周辺農村から出稼ぎ者が流入し、農業の新たな担い手となっていること、②息子夫婦は観光、高齢者の親夫婦は農業に従事するというように世帯内での分業が進んでいること明らかにした。また、この事例分析から郷村観光の発展により、地域農業の目的が食糧生産から景観維持のためへと変化していることが示唆されている。郷村観光が発展している地域への域外住民の流入に関して、宮崎ら（2011）の雲南省元陽県土戈寨箐口村における事例分析でも、箐口村の農家樂の一部と土産物販売店は域外住民によるものであり、ここ数年で域外住民の経営する農家樂が急増していることが報告されている³⁶。また、張（2013）の大連市紅旗鎮岔鞍村における事例分析でも、域外住民による農家樂経営を目的にした参入が増加していることが報告されている。そして、安定的に農家樂を経営して

³⁴ 付ら（2009）.p.327を参照。

³⁵ 王（2000）.pp.34-42などを参照。

³⁶ 宮崎ら（2011）.pp.117-118を参照。

いる世帯ほど、次世代や域外住民に引き継ぐ傾向があることが示唆されている³⁷。以上のことから、郷村観光の発展は、域外住民の流入や混住化を促進する可能性があることが分かる。郷村観光の発展と住民の分業化について言及したものとして陳（2004）、孫（2009）があり、陳（2004）の貴州省ミャオ族地域における研究では、高齢者は直接観光客を接待せず、子供の世話など裏方にまわる傾向がみられることが報告されている³⁸。孫（2009）の雲南省大理ペー族自治州 S 村における事例分析でも、工芸品製作が忙しくなると、年配女性は家内労働に集中し、若い女性は接客を担当するようになるとの報告されている³⁹。このことから、郷村観光が発展すると若い住民が中心となって観光活動に携わるようになると考えられ、若年層の就職流出による過疎化の進展が懸念される農村部において、郷村観光は若者流出抑制の有効手段になりうると考えられる。

郷村観光による住民間の収入格差については、ここ数年の研究でもよく取り上げられるようになり、特に農家樂世帯同士や農家樂世帯と一般世帯における収入格差が発生しているという問題が報告されている。山村（2004）の雲南省麗江市玉龍ナシ族自治県白華村における事例分析では、白華村が観光開放されて僅か 1 年で農家樂が勝ち組と負け組とに二分化したと報告されている。そして、行政や村ぐるみ経営体とつながりのある実力者による農家樂ほど多くの収入を得る傾向がみられることが明らかにされている⁴⁰。前述した菊池（2012）では、住民の観光への参加形態によって収入格差が生まれ、農家樂で豊かになった世帯の中には、域外住民に農業を委託する世帯が出現していると報告されている。農家樂による収入格差の発生についての問題は、筆者が取り上げた官地村、郎徳上寨においても確認されており、中国の村ぐるみ郷村観光が抱える普遍的な課題であり、それによって地域社会が大きく変容する可能性もある。

こうした収入格差の問題に対する地域の対応を取り上げた研究として菊池（2011）がある。菊池（2011）は、農家樂による住民間の収入格差の拡大と耕作放棄という問題を抱えている広西チワン族自治区龍勝県大寨村と平安村の事例を分析している。これによると、大寨村ではこれらの問題に対処するため村政府主導で村ぐるみ経営体を設立し、平安村では高収入を実現している域外住民の事業

³⁷ 張（2013）.pp.8-11 を参照。

³⁸ 陳（2004）.p.38 を参照。

³⁹ 孫（2009）.pp.43-44 を参照。

⁴⁰ 山村（2004）.pp.23-37 を参照。

を規制し、地域を管理している観光会社（村ぐるみ経営体ではない）の収益の一部を住民に還元するという措置を取った。両地域での調査より、大寨村のように村をあげて対応しようとしている地域は、平安村より住民の定住意向が高いという結果が報告されている。ここから、郷村観光の発展にともない、地域内で矛盾が生じた場合、村ぐるみ経営体を組織するなど住民自らの手で問題解決に取り組む方が、地域の長期的な発展へとつながる可能性があることが示唆された。また、宮崎ら（2011）は、箐口村の事例分析において村ぐるみ経営体の取り組みについて考察し、村ぐるみ経営体の取り組みが出稼ぎの抑制、棚田農業の維持、住民の収入増加という側面で地域社会に貢献していると同時に、収益の一部をインフラ整備にあてたり、全住民に還元する取り組みが農家楽によって発生した格差是正に役立つ可能性があることを示唆している⁴¹。

こうした、農家楽間の競争激化による収入格差の問題に加え、郷村観光を展開する地域間の競争が激化し、競争に負けて寂れた地域が出ているという報告もある。緒方（2009）では、郷村観光の集客をめぐって地域同士が競い合う現状が報告されているほか、瀬川（1999）では、海南省三亜市郊外において民族村同士が過当競争に陥っていると報告されている⁴²。筆者も2009年に郎徳上寨を調査した際、かつては郷村観光を行っていたが競争に敗れて寂れてしまった近隣地域にも足を運んだ。こうした、郷村観光による農家楽や世帯間の収入格差の問題、地域間競争といった郷村観光が招く問題についての詳細な分析はされておらず、そうした現状を把握し分析していく必要がある。

郷村観光が地域の伝統文化や習慣に与える影響についての評価は2つに分かれる。このことは、郷村観光が地域の伝統文化や習慣にどのようにアプローチするかによって左右される。東（2001）は、それぞれの社会背景で郷村観光が地域の伝統文化や習慣に果たしてきた役割は異なることを指摘している。具体的に郷村観光は、1980年代において、これまで制限されていた地域の伝統的な活動を復興させる役割を果たし、1990年代になると急激な近代化の中で伝統文化を保全する役割を担ってきたということである。また、瀬川（1999）によると、改革開放以降の郷村観光は民族文化の再評価やアイデンティティ確立を担い、1980年以降は出稼ぎによる過疎化の進展や漢民族化の進行に対応する役割を担ってきた。しかし、現在は郷村観光によって、観光客受けする文化や習慣が普及したり、新たに創り出された

⁴¹ 宮崎ら（2011）.pp.119-121を参照。

⁴² 緒方（2009）.12, 瀬川（1999）.p.91.

りする動きがあり、観光化による文化や習慣の規範化・画一化が懸念されることを指摘している。この他、王（2000）は、雲南省石林県^{せきりん}の事例分析から、地域の伝統文化が観光商品となる中で形骸化していく傾向があることを指摘し、兼重（2008）は、広西チワン族自治区三江トン族自治県^{ていよう}程陽景区の事例分析から、郷村観光により地域の文化や伝統が保全されていても、住民の生活感覚が考慮されているとは限らないことを指摘している⁴³。

この他、郷村観光と地域女性のライフスタイルとの関係について、孫（2009）は雲南省の事例から郷村観光が工芸品製作・販売に関わる女性を中心とした新たなネットワークの形成につながっていることを明らかにしている。さらに、郷村観光によって地域女性の経済力は強まるが、従来からの価値観が根強く、郷村観光が直ちに地域女性の社会的地位向上に結びつくわけではないことを明らかにし、このことは前述した付ら（2009）と同様の結果となっている。

このように、日本では郷村観光が地域社会に果たす役割や与える影響について盛んに検証されており、中でも、少数民族地域の郷村観光を社会学的な視点から分析しようとしたものが多い傾向にある。

村ぐるみ郷村観光の組織や運営に関連する研究として、緒方（1999）、山村（2004）がある。緒方（1999）は、遼寧省鳳城市大梨樹村^{ほうじょう だいりき}の事例から、大梨樹村の郷村観光が秩序ある発展を実現できた要因として、村政府が地縁関係を活かし、民主的な村落運営を行っていることを挙げている。また、地域のリーダー的役割を果たす人物に県政府など上級政府とのパイプがあると有利であること、リーダー的役割を果たす人物の資質が郷村観光の発展において重要な要素になることが示唆されている。他にも、郷村観光の実績を地域に示していくことが、多くの住民参加につながる可能性があることも示唆されている。山村（2004）は白華村における事例分析から、郷営の村ぐるみ経営体の取り組みを分析している。そして、白華村の村ぐるみ経営体が果たしている役割として、①農家楽の起業促進、②村政府機能の補填（農業税の徴収促進）、③上級政府と住民のパイプ役、④団体客の受入を行う観光窓口機能を挙げている。ただ、地縁・血縁関係など地域の伝統的社会システムを有効活用していなかったため、しだいに地域住民をまとめることができなくなり、そうした中で、住民が中心となって住民連携型の村ぐるみ経営体を設立する動きが出てきていることが報告されている。このように住民が自律性を

⁴³ 王（2000）.p.41, 兼重（2008）.p.157を参照。

発揮できた要因として、①集落に伝統的な社会ネットワークやリーダーとなる人物がいたこと、②伝統的なネットワークやリーダーが影響力を及ぼす範囲内で観光開発が実施されたことを挙げている。

緒方（1999）や山村（2004）から、村ぐるみ郷村観光の発展は、リーダーとなる人物に程度左右されることが示唆され、特に住民主導で展開される場合にはリーダーの存在の有無が大きな影響を与えるであろうことが予想される。また、住民を組織していく際、伝統的社会システムを活用していくことが重要であり、それにより組織の継続性が左右される可能性があることも示唆されたといえる。

4. おわりに

中国において村ぐるみ郷村観光は、ここ 10 年ほどよく取り上げられており、その研究の特徴は、実態調査に基づく事例分析が圧倒的に少なく、研究者の視点を述べたものや政策的側面からの考察が多い。これらは、中国の研究者の多くが政策立案側に立っていることが多いということも関係しているであろう。また、農村の貧困対策や都市化政策の一環として導入されている場合が多く、このことによって開発学的な視点からの研究が多くなったといえる。これらを踏まえ、中国における村ぐるみ郷村観光の先行研究から明らかになっていることとして、①郷村観光が農村活性化に重要な役割を果たすこと、②郷村観光への多様な住民参加が重要であること、③多様な展開形態の村ぐるみ郷村観光が存在すること、④住民の参加度の低さが様々な問題を招いていること、などが挙げられる。現在、多くの研究者は村ぐるみ郷村観光の類型分けや多様な住民参加を実現する方法について研究しているが、実証分析にまでは至っていない。近年は、事例分析を行う研究も増えつつあり、今後は詳細な実態調査に基づく事例研究の更なる蓄積が期待される。

一方、日本における郷村観光研究は、ここ数年で大きく増加しており、その多くが実態調査に基づいた事例分析である。中でも、少数民族地域の郷村観光を取り上げたものが多く、沿岸部や都市近郊など少数民族地域以外における郷村観光の事例研究は少ない。これらは、日本の研究者が少数民族地域の社会や文化などに関心を持っているからだといえる。よって、社会学的な視点からの研究が中心であり、郷村観光による地域社会や文化、ライフスタイルの変化について言及したことが多い。これらのことを踏まえ、日本における郷村観光の先行研究から明らかになっていることとして、①郷村観光は展開方法によって地域社会に良い影

響を及ぼしたり悪い影響を及ぼしたりすること，②郷村観光の発展は域外住民の流入を招くこと（混住化を促進すること），③郷村観光の発展は住民間や世帯内における分業を進展させる可能性があること，④住民間の収入格差を生む可能性があること，などが挙げられる．また，郷村観光のリーダーとなる人物の存在や伝統的社会システムの機能が郷村観光の成功を大きく左右する可能性があることも示唆されている．

日中における郷村観光，および村ぐるみ郷村観光研究の現状は，事例研究を蓄積していく段階にあり，中国における郷村観光の展望を実証的に考察するところまでは至っていない．このことを踏まえ，本研究では村ぐるみ経営体の組織構造や運営，農家楽の経営を詳細に分析し，村ぐるみ経営体が地域社会に果たす役割を明らかにするとともに，村ぐるみ経営体の組織形態により地域社会へのアプローチが異なることを明らかにする．

引用文献

<日本語文献>

- [1] 緒方宏海「中国における『郷村観光』の実態に関する社会人類学的研究」『旅の文化研究所研究報告』第 17 卷（2009 年 2 月）.pp.1-14.
- [2] 王慧琴「中国遼東半島における地域ツーリズムの構築－旅順周辺の観光開発の事例から－」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要』第 75 号（2013 年）.pp.101-117.
- [3] 王楽平「農村地域における観光振興の効果について－中国雲南省石林県を事例に－」『明治大学教養論集』第 338 号（2000 年 9 月），pp.23-43.
- [4] 兼重努「民族観光の産業化と地元民の対応－広西三江トン族・程陽景区の事例から－」『中国 21』第 29 卷（2008 年 3 月）.pp.133-160.
- [5] 菊池真純「旅行業の発展によって景観地化する棚田」『農村計画学会誌』第 31 卷（2012 年 11 月）.pp.327-32.
- [6] 瀬川昌久「中国南部におけるエスニック観光と『伝統文化』の再定義」『東北アジア研究』第 3 号（1999 年 3 月）.pp.85-111.
- [7] 孫潔「観光における女性の役割分担－中国雲南省大理白族を例として」『尚綱学院大学紀要』第 58 集（2009 年 12 月）.pp.39-50.
- [8] 張広帥「『郷村観光』の多面的効果を活用した持続的な農村振興の可能性－

大連市甘井子区紅旗鎮岔鞍村を事例として－」『観光研究』第 25 卷第 1 号
(2013 年 9 月) .pp.3-12.

- [9] 陳晶「中国における観光の新しい動向－貴州省少数民族の観光を中心に－」
『社会学論叢』第 150 号 (2004 年 7 月) .pp.23-42.
- [10] 東美晴「現代中国における伝統文化の復興と観光の関係についての一考察
－上海郊外のケースから」『東アジア研究』第 33 号 (2001 年 12 月) .pp.31-41.
- [11] 宮尾恵美「中国村民委員会組織法の改正」『外国の立法』第 247 号 (2011
年 3 月) .pp.111-123.
- [12] 宮崎猛・森下裕之「雲南省元陽ハニ棚田の村づくりと農家楽」, 宮崎猛編
『農村コミュニティビジネスとグリーン・ツーリズム 日本とアジアの村づ
くりと水田農法』昭和堂, 2011 年 .pp.106-121.
- [13] 山村高淑「中国農村部における集落観光の開発方式と住民参与 雲南省麗
江納西族自治県黄山郷白華行政村の事例」『国立民族学博物館調査報告』第
51 号 (2004 年 3 月) .pp.13-51.

< 中国語文献 >

- [1] 艾林書・鄒冬生・胡美娜「鄉村旅遊中当地居民参与問題的調查與思考－平
江石牛寨地質公園個案研究」『国土資源導刊』(2012 年 4 期) .pp.88-89.
- [2] 陳志永・李樂京・梁玉華「鄉村居民参与式鄉村旅遊發展的多維價值及完善
建議－以貴州安順天龍屯堡文化村為個案研究」『旅遊學刊』(2007 年 7
期) .pp.40-46.
- [3] 付妍・余秋影「少数民族婦女在鄉村旅遊業中扮演的文化角色－以雷山県朗
德苗寨為例」『苗学研究 (五)』(2009 年 6 月) .pp.320-327.
- [4] 李錦宏・金彦平「喀斯特鄉村旅遊的社区参与與社区賦權」『特区經濟』(2008
年 6 期) .pp.162-163.
- [5] 李玉新「基於和諧發展的鄉村旅遊社区参与研究」『社会科学家』(2008 年 8
期) .pp.99-101.
- [6] 羅永常「鄉村觀光社区参与研究－以黔东南苗族侗族自治州雷山県郎德上寨
為例」『貴州師範大學學報 (自然科学版)』(2005 年 4 期) .pp.108-111.
- [7] 孫偉「青島地区農民参与鄉村旅遊的狀態研究」『西部論壇』(2009 年 6
期) .pp.99-104.
- [8] 王潔鋼「農村、鄉村概念比較的社会学意義」『學術論壇』(2001 年 2
期) .pp.126-129.

- [9] 汪芳・郝小斐「基於層次分析方的鄉村旅遊地社區參與狀況評估－以北京市平谷區黃松峪鄉雕窩村為例」『旅遊學刊』（2008 年 8 期）.pp.52-57.
- [10] 瓮瑾「基於社區參與的鄉村觀光」，夏林根主編『鄉村觀光概論』東方出版中心，2007 年.
- [11] 張俊英・馬耀峰「民族地區鄉村居民參與旅遊發展の実証研究－以上青海互助土族小莊村為例」『北方民族大學學報（哲學社會科學版）』（2012 年 3 期）.pp.81-88.
- [12] 張琰飛「社區居民參與湘西鄉村旅遊開發研究」『湖南尚學院學報』（2008 年 5 期） pp.73-76.
- [13] 鄭群明「我國西部鄉村旅遊開發研究－參與式鄉村旅遊開發的意義與模式」，郭煥成・鄭建雄・呂明偉主編『鄉村旅遊理論研究與案例實踐』中國建築工業出版社，2010 年.
- [14] 鍾敬文編『民俗學概論』上海文芸出版社，1998 年.
- [15] 朱姝『中國鄉村旅遊發展研究』中國經濟出版社，2009 年.

第2章 中国の農村政策にみる農家樂の政策的意義に関する考察

1. はじめに

日本において中国の社会主義新農村建設と農村問題に関する研究は少なからずあるが、農家樂をはじめとする郷村観光の側面から、“三農”問題への中国政府のアプローチについての研究したものはほとんどない。また、日本だけでなく中国でも郷村観光政策の政策展開を分析し、中央政府の農村政策における郷村観光や農家樂の位置付けについて詳細に分析したものも筆者の管見する限りではほとんどない。

農家樂は前述したとおり、農村景觀や自然環境、農業生産活動、地域文化などを観光資源とし、観光客が農家家屋を訪れて地元料理を食べたり宿泊したりすることを主なテーマとしている。国家観光局は、農家樂を“現段階における農村観光の基本形態であり、最も中国らしさが出た形態である”として、多様な郷村観光の中でも農家樂の発展を推進してきた⁴⁴。また、農家樂は郷村観光において農村住民自ら観光客をもてなすため、地域の個性発揮や住民の直接参加につながる重要な手段となり、手頃な値段であることもあいまって全国各地に広まっている⁴⁵。

以上のことを踏まえ、本章の課題は、農家樂や郷村観光の発展とその背景、および政策展開について明らかにし、中央政府の農村政策における農家樂の政策的意義について考察することである。尚、本研究では中国農村における重要政策として、「1号文件」を取り上げている。2004年以降「1号文件」は、毎年“三農”問題の解決に焦点を当て、農村政策の方針を示しており、この方針に基づいて具体的な政策が講じられる。このため、農家樂や郷村観光の発展に対し与える影響は非常に大きい。

2. 農村政策の変遷と農家樂の発展

(1) 農家樂の誕生と発展

農家樂は、1987年に四川省成都市近郊にある郫^ひ県友爱鎮農科村において、徐紀元という地元農家が訪れた観光客を自宅招いて接待したのが始まりとされている。そして、1992年に四川省の副書記であった馮元慰が徐家を視察した際に“農家樂”

⁴⁴ 中華人民共和國国家旅遊局(2006)「關於促進農村旅遊發展的指導意見」より引用。

⁴⁵ 王(2013).p.113を参照。

と命名した⁴⁶。その後、農家樂は四川省における農村の貧困対策として推進され、こうした四川省の取り組みは中央政府からも注目されるようになっていった。

以降、農家樂は急速に広がっていき、いまや中国全土で展開されている。農家樂をはじめ鄉村観光が急速に広まった要因として大きく3つのことがあげられる。1つ目は、急速な経済発展に伴う都市住民の所得向上である。これにより都市住民の近郊農村への観光ニーズが高まっていったと考えられる。2つ目は、国民の休暇が大きく増えたことである。具体的には、1995年に週休2日制が導入、1999年には労働節・国慶節・春節に7連休が設定され、これにより中国の観光業が飛躍し鄉村観光が急速に広まっていったと考えられる。3つ目は、前述したように中央政府が“三農”問題の解決に向けた有効手段として鄉村観光に注目したことである。これらのことにより、農家樂や鄉村観光が中国全土において急速に広がっていったと考えられる。

(2) 重要政策にみる農村政策の変遷

前述したように、2004年以降、中央政府は“三農”問題の解決に本腰を据えて取り組んでおり、特に2006年以降は社会主義新農村建設というスローガンの下、農村の総合改革に取り組んでいる。

表2-1は社会主義新農村建設が掲げられた2006年の「1号文件」と2009年の「1号文件」の内容を比較したものである。2006年の「1号文件」は8つの項目、2009年は5つの項目からなり、表2-1ではそれぞれ対応する項目の内容を比較している。

まず、1つ目として、都市と農村発展の統一的推進の項目に関してみると、農村のインフラ整備が2006年・2009年ともに重要視されている。また、2009年には農村の雇用問題について取り上げられており、農業における潜在能力を掘り起こすことや農家の創業奨励について明記されている。農家樂はこうした項目に含まれると考えられ、農家の多角経営化が奨励されるようになっている。

2つ目として、農業の近代化、インフラ整備・サービス体系の強化の項目に関してみると、科学技術の向上や流通体系の整備、循環型農業については、2006年・2009年ともに取り上げられており、その進展が不十分であったと考えられる。

⁴⁶ 四川新聞 HP.四川“農家樂”的規模與發展歷程。

<http://scnews.newssc.org/system/2006/04/12/000090913.shtml>(2014年1月5日閲覧)を参照。

表2-1 「1号文件」にみる重要政策の変遷(2006年と2009年の比較)

項目	2006年	2009年
都市と農村発展の統一 的推進	・社会主義新農村建設は中国の現代化における歴史的任務である(農への支持強化、現代農業の推進、食糧生産の安定、農業構造の調整、インフラ建設の促進、農村民主政治や精神文明建設の促進、農家増収の促進に取り組む)	・農村の社会事業の発展、農村のインフラ整備の加速、農村の雇用拡大(農業の就業潜在能力を掘り起こし、農村住民の非農業分野への就業機会拡大と農村住民の起業の奨励)、農村総合改革の推進、県域の経済発展活力の増強、農村市場の積極的開拓、国家の貧困政策と政策体系の充実
農業の近代化、インフラ整備、サービス体系の強化	・農業の科学技術の向上、農村の流通体系建設の強化、循環型農業発展の加速、農業生産の安定的発展、農業構造調整の積極的推進、農業産業化経営の発展、水利や耕地の質や環境保全を強化、農村におけるインフラや施設建設の促進	・農業の科学技術革新の加速、エコプロジェクトの促進、農産物市場体系建設の強化、質の高い耕地建設の加速、水利施設の強化、農業機械化の促進、末端農業サービス機関の建設
農村住民の増収、農業生産の安定的発展	・農村住民の増収手段の開拓(農業の潜在能力の活用、農村労働力、他産業への移動、郷鎮企業や労働集約的企業の発展、観光業の促進)、工業部門に従事する農村住民の合法権益保障の安定・完成・強化、農業と農村住民の直接保障政策や貧困・開発政策の強化	・食糧生産支持の増大、生産基地において商品作物の生産を発展、牧畜水産の規模化の加速、農産物の安全体制や農産物の輸出入の管理や規制の強化
農村の体制的保障	・農村の総合改革を主目的とした農村税制改革をさらに進める、農村金融改革の推進、その他の多様な農村改革を総合的に推進	・農業や農村への投資増大、農村金融サービスの強化、農業補償の増加、農産物の合理的な価格を維持
農村の管理構造	・農村末端党組織の総合力強化、農村住民の民主権利を保護、農村新型社会サービス組織の育成(農業生産者や農産品加工、輸出企業の自立を強め、情報サービスを改善し、権益を守る、農村の法律や財務などを司る組織を支援し、農村住民の生産経営と合法権益の保護につとめる)	・農村の土地請負関係の安定、市場における土地請負権の健全な取引を構築、土地の合理的利用と耕地保護制度の厳格化、山林の集団所有制度改革の推進、合作社と龍頭企業の発展を支持(農業の産業化を支持し、農産品加工を奨励し、加工流通によって得た収益を農家が享受できるようにする)
農村の社会事業	・農村の義務教育・医療制度・文化事業の発展、農村の労働力技能訓練の展開、農村の社会保障制度の確立、農村の新たな気風の創造	
党の指導	・社会主義新農村建設に関する指導を強化・計画の制定、全社会の力量や関心を集め、社会主義新農村建設へと導く	

資料: 中共中央・国務院(2006)「關於推進社会主義新農村建設的若干意見」、中共中央・国務院(2009)「促農業穩定發展農民持續增收若干意見」より筆者作成。
注: 龍頭企業とはその地域の経済や産業の発展を牽引する役割を果たす企業のことである。

また、2009 年の内容から大規模な農業構造施設の建設が実施されていくであろうと考えられ、地域農業のあり方に変化がもたらされていると推測される。

3 つ目として、農村住民の増収・農業生産の安定的発展の項目に関してみると、全体的にみて農家を経済的に自立させるための手段の具体性が高まっていることや、農産物が農家の収入源という視点から国民の食糧としての視点へとより重点が置かれていることがうかがえる。また、2009 年では農産物の安全性追求にも重点が置かれ、検疫強化が図られるようになっているのも特徴である。

4 つ目として、農業の体制的保障の項目に関してみると、農村の金融サービスに関することが 2006 年・2009 年ともに取り上げられており、そのサービスの構築が引き続き課題になっていると考えられる。また、2009 年では農村住民個人への支援から、農業を産業として育成していくための価格政策や農業補償政策のようなシステムの構築に重点が置かれている。特に、農村の金融サービスの強化は、農家楽の開業に向けた資金調達環境の改善につながり、農家楽の発展により一層貢献するものと考えられる。

5 つ目として、農村の管理構造の項目に関してみると、2009 年では土地の活用方法について重点が置かれており、土地所有に対する認識の変化があったと考えられる。このことは、市場における土地取引が活発になることを想定したものであるといえ、今後は農家楽や郷村観光分野における企業などの参入がますます盛んになると考えられる。また、農家の経済的な自立を念頭に置いた考えは 2006 年・2009 年ともにみられたが、2009 年では農産物加工の担い手が農家と明記されていることも注目される。さらに、合作社をはじめとした合作経済組織の経営力強化に重点が置かれつつある。このことから、農家楽の組織的展開は増加し、村ぐるみ郷村観光の発展を促進するであろうと考えられる。

全体的にみると農家の経済的自立が可能になるような政策への具体的支援へと転換が図られており、社会主義新農村建設の内容が農業経営を支援するものへと絞られてきたといえる。

3. 郷村観光政策にみる農家楽

(1) 郷村観光政策の展開

1998 年に国家観光局がその年の観光テーマを“華夏都市農村観光”と設定し、“農家料理を食べ、農村民家に住み、農業を行い、農家を体験する”ことが提唱された。つまり、農家楽の発展を促進することで郷村観光の発展が目指されてい

た．これ以降，中央政府は積極的に具体的な郷村観光政策を講じていくことになる．2002年には農業観光のモデル地区検査基準とその選定規範が発表され，2004年からはモデル地区の選定が開始された．その後，2006年にはその年の観光テーマが“中国郷村観光”と設定され“新農村，新観光，新体験，新潮流”のスローガンが提唱された．ここから，郷村観光はその年の国家最重要課題であった社会主義新農村建設において重要な役割を果たすと認識されていたことが分かる．また同年，「農村観光の発展の促進に関する指導意見」が発表された．2007年には，国家観光局と農業部が郷村観光政策と社会主義新農村の建設促進に共同で取り組むことで合意し，「全国における郷村観光の発展を強力に推進することに関する通知」が発表された（表2-2）．

このように，郷村観光政策は元々，観光政策としてスタートしたが，2007年からは農村政策としても推進されるようになり，以後その比重がますます高まっていくことになる．

表2-2 中央政府による郷村観光政策の略年表

管轄部署	年	政策
国家観光局	1998	その年の観光テーマを“華夏都市農村観光”に設定
	2002	「全国農業観光モデル地区検査基準」，「全国農業観光モデル地区選定規範」を発表
	2004	報告されたリストに基づき「全国農業観光モデル地区」を選定
	2006	その年の観光テーマを“中国郷村観光”に設定 「農村観光の発展の促進に関する指導意見」を発表
国家観光局・農業部	2007	「全国における郷村観光の発展を強力に推進することに関する通知」を発表

資料：中華人民共和国国家観光局・農業部「中国休閒農業網・中国郷村観光網」HP.我国休閒農業發展現狀與對策研究.http://www.crr.gov.cn/Html/2007-10-9/2_2185_2007-10-9_2260.html (2013年12月30日閲覧)を参照し筆者作成.

(2) 郷村観光政策の変遷と農家楽の位置付け

表2-3では，2006年に国家観光局が発表した「農村観光の発展の促進に関する指導意見」と2007年に国家観光局と農業部が発表した「全国における郷村観光の発展を強力に推進することに関する通知」の内容について比較している．

まず，2007年では明記されなくなっていることで注目すべき点であるが，1つ目は，農家楽の位置付けの変化である．2006年では農家楽という言葉が明確に見られ，農家楽を最も中国らしさの出た農村観光と明記するなど，農家楽への評価は高く，農家楽のサービスレベル向上や，個性のある農家楽を育成していくこと

表2-3 郷村観光に関する通知の変遷（2006年と2007年の比較）

項目	2006年		2007年	
	「農村観光の発展の促進に関する指導意見」		「全国における郷村観光の発展を強力に推進することに関する通知」	
積極的推進の意義	・国家戦略を実行していく上で非常に重要で、社会主義新農村建設につながる。都市が農村の発展を促す過程において重要。観光業を国民経済の重要な位置に引き上げる存在である。			
指導思想と基本原則	・社会主義新農村建設を担う機関と連携、農村の現状や観光経済の法則に基づく（農村住民の利益第一、住民の意見反映、市場動向を重視）、観光資源を開発・活用し自然環境や文化を保護する。規則・情報・販売促進・人材育成などを強化し公共サービス領域を開拓。		・伝統農業の近代化や自然環境と景観の改善により農村住民の就業や増収を実現し、社会主義新農村建設に貢献する。農村の現状や観光経済の法則に基づき、郷村観光資源を開発・利用し周囲の自然環境や文化を保護する。公共サービスの強化。	
目標	・[2010年までの目標] 毎年、郷村観光の直接就業を新たに35万人、間接就業を150万人、観光業に就く農家1人あたりの純収入を5%増やす。全国に100カ所の郷村観光特色県、1000カ所の郷村観光特色郷（鎮）、10000カ所の郷村観光特産品を開発を奨励。			
取り組み	①[支援の強化]民間資本の吸収や大型企業を開発に導くなど、様々な方面からの資金調達を促進。サービス体系の構築、市場の開拓。②[人材育成]人材育成を促進（2010年までに全国すべての農村観光を展開している地域のリーダーと90%の経営戸、80%の従業者）に有効的な指導を実施。③[農村観光の分類指導を強化]農家発展の促進（各種農家業のレベル向上。具体的には、模倣や低価格競争の回避、トイレやゴミ処理に関する基準の制定など）、景観観光型農村観光の推進。民俗文化型農村観光の開拓。観光型小都市の建設（地域文化や特色の多く出た観光開発価値のある小都市を建設）。多様な農村観光形態の模索。④[農村観光の政策研究チームを組織]農家の連携、外資の導入、資源開発の多様性への対応、権益の保障や農村土地政策などについて研究する。		①[郷村観光の効果を高める]②[郷村観光のサービス体系の建設を積極的に推進]公共サービスを郷村観光にまで拡大、区や県の観光や農業部門の職務の範囲を拡大、統計体系の確立など。③[経営管理レベルの向上]施設基準やサービス基準の制定、衛生条件や接待条件の向上、安全・管理の適切な実施。④[調査研究の促進]農村住民の組織経営の中で、組織の自立・協調・機能の発揮を促す。⑤[発展に向けての問題解決・多方面からの資金収集]道路・環境・飲料水などのインフラ建設の強化など、農村補助政策を郷村観光の地域に集中。郷村観光開発と各種農業補助金を連携、農村開発のローンを郷村観光経営戸に用いる。⑥[郷村観光市場の開拓]各観光部門が郷村観光産品の開発を支援。様々な需要に対応する。企業と各種観光機関を支援し、ネット等を用いてさらに消費を開拓。⑦[多様な郷村観光形態の探求]⑧[百千万工程の組織的な実施]郷村観光県・郷・村の基準を策定しモデル地区を選定。	
国家観光局と農業部の役割			①[指導と政策の強化]「第11次5ヵ年計画」の重要項目の中に組み込む。②[指導システムの確立]郷村観光政策の策定・実施は観光局総合協調司と農業部発展計画司が担い、省以下の各システムも相応の指導体制をとる。③[観光局と農業部の役割]観光局と農業部は全国郷村観光の組織・計画・指導などの責任を負う。観光部門は開発の指導・市場開拓・人材育成などを実施し、農業部門は郷村観光を新農村建設に組み込む、一村一品による開発や主要産業の育成、環境保全型農業を推進。④[必要経費の保障や政策援助を実施]	

資料：国家観光局（2006）「關於促進農村旅遊發展的指導意見」、国家観光局・農業部（2007）「關於大力推進全國鄉村旅遊發展的通知」より筆者作成。

などが明記されている。しかし、2007 年では農家楽という言葉は見られず、郷村観光の一形態として埋没しつつあるといえる。また、2006 年・2009 年ともに農家の連携（合作）について明記されている⁴⁷。このことから、中央政府は各農家楽戸の育成から農家楽同士の連携を促進し、農家楽を推進する地域を育成することに重点を置きつつあるといえる。したがって、各農家楽の育成における地方政府の役割が大きくなっていくであろうと考えられる。

2 つ目は、人材育成についてである。2006 年では明確な数値目標が設定されているが、2007 年ではそうした文言はみられず、マニュアル的な人材育成支援が図られている。このことから、中央政府が大枠をつくり、地方政府がそれに即し具体的施策を実施するという傾向にあると考えられ、中央政府の責任における人材育成は後退したともいえる。

3 つ目は、投資についてである。2006 年では民間資本や大企業、各種補助金をはじめ様々な方面からの資金調達を促進すると明記されているが、2007 年では民間資本や大企業という言葉はみられない。それに代わり、各種農業補助金や農村開発ローンからの資金調達について明記されており、今後は農村政策としての資金投資が増加していくものと考えられる。よって、今後は郷村観光の展開にあたり公的資金投入の比重が増していくであろうと考えられる。

次に、2007 年のみに明記されていることで注目すべき点であるが、1 つ目は、農村振興政策としての郷村観光の推進についてである。2007 年ではインフラ整備の強化や農村補助政策を、郷村観光地域に集中して実施するということが明記されている。このことから、農村補助政策が郷村観光地域に重点的に実施されているといえ、農村振興と郷村観光振興が同時に図られ、農村社会の近代化につながっていると考えられる。また、「1 号文件」において重視されていたインフラの整備は、郷村観光政策と深く関わっていると考えられる。

2 つ目は、郷村観光産品の開発についてである。2007 年は 2006 年と比べて、郷村観光産品の開発に力が入れていると考えられ、市場化を視野に入れ、農産物の付加価値化などを誘引している。

3 つ目は、「第 11 次 5 ヶ年規画」の重要プロジェクトの中に郷村観光を組み込むということである。元々、郷村観光は理念として地域固有資源の有効活用という側面を強くもっていたが、2007 年の内容より農村の経済発展という側面にさら

⁴⁷ 張（2003）によると、合作制とは“自由意志，平等互惠，民主管理”が原則の経営制度で、ここでは農家の合作制による組織化である。張（2003）.p.65 を参照。

に重点が置かれていくであろうと考えられる。

郷村観光の組織化やインフラ整備の促進、農産物の付加価値化といった項目は、「1号文件」においても重視されていた。さらに、2007年では伝統農業の近代化や自然環境の改善といったことについて明記されており、郷村観光政策の内容はより農村政策としての色合いが増しつつあるといえる。

4. おわりに

中央政府は2004年から農村政策を重要課題として「1号文件」に取り上げている。その背景には、農村の貧困を象徴する“三農”問題があるといえる。

本章ではまず、その進展について考察するために、2006年と2009年の「1号文件」内容を比較した。その結果2006年は農村における貧困問題の解決に向けた農家の生産力向上を目的とした政策であったが、2009年では農業・農村の産業的育成へと重点が置かれつつあり、農村政策の焦点はさらに地域経営を支援するものへと絞られてきたといえる。

また、郷村観光政策についてみると、2006年までは観光政策の一環として重視されていたが、2007年からは農村政策と一体化し、主に都市地域に比べて遅れているインフラ整備に力が入れている。すなわち、この政策は“三農”問題の解決につながっているといえ、逆にいえば、郷村観光政策の発展を名目に力を注ぐ農村を選別しているともいえる。また、他にも郷村観光産品の開発や地域資源の市場化が積極的に推進されていることも特徴である。

そうした状況を踏まえて農家楽に目をやると、中央政府の政策では郷村観光の一形態として埋没しつつあるが、郷村観光の組織化を推進していく中で、農家楽戸の育成における地方政府の役割は大きくなっていくであろうと考えられる。

以上のことから、“三農”問題の解決や社会主義新農村建設に向けて中央政府の郷村観光に対する期待は非常に大きく、農家楽の役割も依然として大きいといえる。このことから、中国の政策にみる農家楽の意義とは、農村の経済問題を解決する手法として期待されているといえ、農家楽の将来は地域経済を発展させていく手法としてますます重視されていくことが予測される。

最後に、2013年の「一号文件」の内容をみると、農業経営の大規模化に力が入れられており、農家の集団経営や大規模農家、合作社などを育成していくこと、企業の農業参入に備えて土地の流動化を促進することなどが明記されている。一方で、郷村観光政策に目をやると、2010年から郷村観光は国家観光局の政策用語

となり、農業部の政策用語として“休閒農業”という概念を使用するようになった。両者はほぼ同様の概念であるが、様々な場面で郷村観光と休閒農業が併記されることが多くなっている。また、2011年には農業部が単独で「全国における休閒農業の発展に関する第12次5ヵ年計画」を発表し、郷村観光政策は新たな段階に入った。このように、この数年で状況が大きく変わっており、今後それらを踏まえた分析を早急に行う必要がある。

引用文献

<日本語文献>

- [1] 大西康雄「胡温政権、持続可能な発展への課題」大西康雄 編『中国胡錦濤政権の挑戦－第11次5ヵ年長期計画と持続可能な発展』アジア経済研究所、2006年.pp.1-24.
- [2] 王慧琴「中国遼東半島における地域ツーリズムの構築－旅順周辺の観光開発の事例から－」『慶応大学大学院社会学研究科紀要』第75巻（2013年）.pp.101-117.
- [3] 宮崎猛「日本とアジアの気候風土とグリーン・ツーリズム」、宮崎猛 編著『日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム－地域経営／体験重視／都市農村交流』昭和堂、2006年.pp.1-8.
- [4] 森下裕之・宮崎猛「中国における棚田農業の保全と農家楽－雲南省元陽県土戈寨村を事例として－」『農林業問題研究』第44巻第1号（2008年6月）.pp.256-261.

<中国語文献>

- [1] 高舜礼「中国郷村旅遊現状與發展新思路」張広瑞・劉徳謙 主編『2008年 中国旅遊發展分析與預測』社会科学文献出版社、2008年.pp.221-232.
- [2] 王潔鋼「農村、郷村概念比較的 sociology 意義」『學術論壇』（2001年2期）.pp.126-129.
- [3] 肖佑興・明慶忠・李松志「論郷村旅遊的概念和類型」『旅遊科学』（2001年3期）.pp.8-10.
- [4] 張広智「合作經濟 合作制 合作經濟組織」『河南大学学报(社会科学版)』（2003年3期）.pp.63-65.
- [5] 中華人民共和国国家旅遊局 編『第二批全国工農業旅遊示範点全書』旅遊教育出版社、2006年.
- [6] 中華人民共和国国家統計局 編『中国統計年鑑』中国統計出版社、2008年.

第 3 章

住民連携型村ぐるみ郷村観光経営体の組織構造と運営

－北京市懷柔区官地村における農民專業合作社を事例にして－

1. はじめに

現在、官地村のような中国の都市近郊農村は、中央政府の都市化政策により大きな変化に迫られている。官地村のある懷柔区は、2001 年に県から区となり、2003 年からは域内全住民の都市戸籍化が開始され、都市と農村を一体化し住民の戸籍を都市戸籍にすることで都市化を実現する取り組みが行われている。こうした取り組みには、①住民の住宅地（団地）造成を行い、新住宅への入居を契機に全住民が一括で都市戸籍を取得する手法、②世代交代に対応して徐々に都市戸籍化する手法の 2 つがある⁴⁸。官地村は後者の事例であり、まだ住民の 2/3 が農村戸籍である。また、2004～05 年にかけては、旧村改造という民居の改築、道路・河川・上下水道のインフラ整備が行われ、官地村は、現在、旧村改造を通じ都市化に取り組む北京市のモデル地域となっている。こうした都市化の進展は、官地村に若者の就職流出による過疎化高齢化、域外住民の別荘の出現、住民の多様化と農業離れなどによる地域社会の変化をもたらしている。このことから、都市化による地域社会の変化に官地村が郷村観光を通してどのように対応しているのかを考察することが本章における考察のポイントである。

本章で取り上げる北京市懷柔区は、2010 年に国家観光局と農業部から全国休閒農業・郷村観光モデル地区に指定されており、中国における郷村観光の先進地域である⁴⁹。中でも、官地村は北京市郊外で最も早くから郷村観光（農家楽）に取り組んだ地域であり、域内農家楽が連携して村ぐるみ経営体である合作社を組織し村ぐるみ郷村観光を展開している。官地村の村ぐるみ経営体は、住民主導で組織され運営されており、村政府が村ぐるみ経営体の運営に主体的に関わる行政主

⁴⁸ 新住宅への入居を契機に全住民が一括で都市戸籍を取得する手法は、一般的に不動産開発業者が住宅地（団地）の造成を行うなど、域内開発の中心的な役割を担う。そして、住民が持っていた農地が転用された場合は、不動産開発業者から毎月、所有者に定年（男性 60 歳、女性 55 歳）の年齢まで一定の金額が支払われる。筆者らは 2011 年 3 月に北京市房山区韓村河村を訪れたが、そこでは地元の建設企業が住宅地を造成するなど都市化の中心的な役割を果たしていた。

⁴⁹ 中華人民共和國国家観光局 HP.「懷柔模式－演繹精彩郷村遊」

<http://www.cnta.gov.cn/html/2012-5/2012-5-15-15-34-14885.html>（2013 年 12 月 28 日閲覧）。

導の組織が一般的とされる中国において、非常にユニークな事例である⁵⁰。

以上のことを踏まえ、本章では、①官地村における合作社の組織構造と運営を明らかにすること、②都市化にともなう住民のライフスタイルや地域社会の変化状況から、官地村の郷村観光で重要な役割を果たしている農家楽の経営形態を分析すること、③多様化する農家楽や地域社会の変化に対し合作社が果たしている役割について考察することを目的とする。

これまで、筆者は 2010 年から 2012 年にかけて北京市怀柔区官地村に複数回訪れ、怀柔区観光局幹部、合作社理事長、域内農家楽 27 戸に対する聞き取り調査を行った。一連の調査から、官地村における全世帯の 70%である域内 40 戸、村民 86 人の動向を把握した。本章では、これらのデータを基に分析を進めていく。

2. 官地村の社会状況と住民のライフスタイル

(1) 概要と社会状況

表3-1 官地村の概要

総面積(ha)	総人口(人)	総戸数(戸)	農家楽(戸)
482	149	58	53
観光収入／総収入(2006年)		1人当たりの平均年収(2006年)	
530万元／640万元		4.3万元	

資料:北京市人民政府HP.<http://www.beijing.gov.cn/zhuanti/rwbj/zmxg/gdc/t811884.htm>(2013年12月28日閲覧)と2010年3月に官地村の合作社理事長に対し実施した聞き取り調査結果に基づき作成。

北京市怀柔区は市の北東部、市の中心部から約 50km のところに位置し、総面積は 2,128k m²で総人口は 35.1 万人である。域内の 88.7%が山地で、98%以上が北京市飲用水保護区に指定されており、栗の栽培や虹鱒の養殖が盛んである⁵¹。

官地村は怀柔区北部の山間部に位置し、区の中心部から 11 k m のところにあり、雁棲鎮に属している(図 3-1)。総面積は 482ha、総人口は 149 人、総戸数は 58 戸でそのうち 53 戸が農家楽に従事しており、9 割以上の住民が農家楽に従事している(表 3-1)。また、残りの 1 割は高齢者世帯であり、シーズンになると土産物販売を行ったり、日給 40～50 円で農家楽を手伝ったりする。このことから、官地村では全住民が何らかの形で郷村観光に従事している。村総収入に占める郷村観光収入の割合は 8 割以上で、村経済は郷村観光によって成り立っている。ま

⁵⁰ 緒方(2009).p.2 を参照。

⁵¹ 北京市怀柔区旅遊局『怀柔精品旅遊手冊』を参照。

た、住民 1 人当たりの年収は 4.3 万元と中国における農村地域としては非常に裕福な地域である。

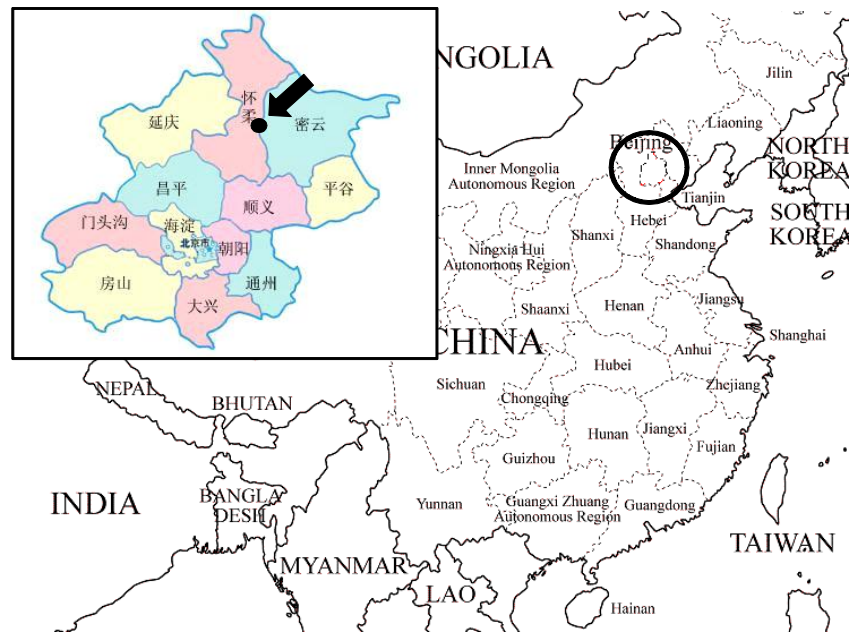


図3-1 北京市怀柔区官地村の位置

資料:筆者作成.

官地村の総人口はここ 30 年間、一人っ子政策の実施や若者の都市地域への就職流出、北京市や怀柔区中心部の経済発展などにより減少してきた⁵²。現在、官地村の農家楽は都市地域へ働きに出た人の再就職、域外住民の起業の場となっており、人口は緩やかな増加傾向にあるが、今後は都市化が進展していくことによって、人口流出が顕著になっていく可能性もある。農業については、栗や果樹の栽培が盛んであるが、住民 1 戸当たりの栽培面積は 134a、農業収入は 8,600 元とその規模は零細で販売量もそれほど多くない。多くの住民は、収穫したものの大半を親類や知人に分けたり、観光客に農家料理を提供する際の食材にしたりしている。また、川沿いに住む住民の一部は虹鱒やチョウザメの養殖にも取り組んでおり、訪れた観光客にふるまったり、他の世帯に販売したりしている。

前述したように怀柔区では全住民の都市戸籍化が実施されているが、官地村では多くの住民が都市戸籍の取得を望んでいない。聞き取り調査によると、その要因として農村戸籍であれば土地に対する税金がかからないこと、補助金が受け取

⁵² 劉ら（2007）.p.159 を参照。

れること、社会保障の面でも都市戸籍の住民と比べてあまり不利ではないことなどが挙げられる。一方、官地村で都市戸籍を取得した人の大半は若者であり、それは子どもの教育を考えると都市戸籍である方が有利であるといった要因が挙げられる。現在、官地村では世帯単位で都市戸籍を取得するパターンのほか、夫婦のどちらかが都市戸籍を取得するパターン、子供が都市戸籍を取得するパターンが見られる⁵³。若い世代を中心に都市戸籍化が進んでいる現状は、官地村の都市戸籍化が徐々に進展し、住民の農業離れが進展していくことを意味している⁵⁴。

官地村の観光シーズンは4～10月であり、11～3月はオフシーズンで大半の農家楽は営業をしなくなる。このため、オフシーズンは都市地域で過ごし、シーズンになると官地村で農家楽を行う二地域居住世帯が多い。戸別訪問調査をした農家楽のうち、10戸が二地域居住世帯であり、その多くは帰村者か域外住民である。ちなみに、これらの住民は都市戸籍を取得している。

観光開発の経緯をみると、官地村では1993年に近隣地域が自然風景区に指定されたことをきっかけに住民が農家楽に従事するようになり、北京市郊外で最も早くから農家楽に取り組んだ地域である。官地村の観光資源は、山に広がる果樹や栗林ときれいな川、村を横切る万里の長城から形成される景観であり、それが多くの観光客を引きつけている。2004年には、北京市から大規模なインフラ整備を通じて都市化を実現する旧村改造の試験地域とされ、翌05年にかけて民居の改築、道路・河川・上下水道などの整備が行われた。その結果、現在では旧村改造を通じ都市化に取り組む北京市のモデル地域となっている⁵⁵。こうした大規模なインフラ整備は、官地村における郷村観光が発展するベースとなった。その後、農家楽に従事する住民の数は増加したが、農家楽間の競争が激化し、住民関係が悪化していった。これらの問題を解決するために、域内農家楽22戸の出資で合作社が設立され、地域が一体となって郷村観光に取り組むシステムの構築が目指された。現在、官地村は中国における郷村観光の先進地として知られており、北京市などの行政から「民俗観光第一村」、「観光業発展先進地域」など数多くの称号が与えられている。

⁵³ 2012年10月に官地村で実施した理事長への聞き取り調査に基づく。

⁵⁴ 農村戸籍から都市戸籍になると、農地を失うことになるため、結果として離農促進につながる。

⁵⁵ 劉ら（2007）.pp.10-32を参照。



写真3-1 官地村の入り口(左)と観光資源である万里の長城と山林(右)

資料:筆者撮影(2010年3月)。

(2) 社会状況と住民のライフスタイル

表3-2 年齢別人口構成

(単位:人)

年齢 \ 性別	男	女	合計
10歳以下		*1	1
10-19歳	3***	**2	5
20-29歳	4****	*1	5
30-39歳	3***	**2	5
40-49歳	10*****8	*****8	18
50-59歳	11*****11	*****11	22
60-69歳	4****	*****7	11
70-79歳	5*****	*****5	10
80歳以上	2**	****4	6
合計	42	41	83

資料:2012年3月に官地村にて実施した聞き取り調査に基づき筆者作成。

表3-2は戸別訪問調査において把握できた86人のうち年齢と性別を把握できた住民83人を年齢別に示している。これを見ると、官地村において最も多い年齢層が50歳代、次に多いのが40歳代で、これらの年齢層が全体の47%を占めている。40～50歳代の住民計40人のうち39人は農家楽に従事しており、残りの1名は、村共産党支部書記である。また、戸別訪問調査を実施した27戸の親族関係から、30歳代以下で官地村出身の若者は34人おり、その詳細をみると、半分が就職などにより都市地域へ移住している。一方、官地村に居住している17人のうち7人は高校生以下、8人は農家楽に従事している。このことから、官地

村では若者の域外流出にともなう過疎化高齢化が進展しつつあり，その中で農家楽は住民の定住促進，特に若者の域外流出の抑制に一定程度貢献している．その一方で，農家楽に従事していない若者は域外へ流出する傾向にある．ただ，複数の村幹部を輩出している村の実力者の親族は，官地村にとどまる傾向にある．

表3-3 世帯員数別世帯構成と農家楽経営

(単位:戸)

人数	戸数				合計
	農家楽を経営している		農家楽を経営していない		
	60歳以上の世帯	60歳以下の世帯	60歳以上の世帯	60歳以下の世帯	
1人	—	1(1)	2	—	3(1)
2人	4(2)	15(4)	4	—	23(6)
3人	4(2)				
4人	4				
5人	1				

資料:2012年3月に官地村にて実施した聞き取り調査に基づき筆者作成.

注1:()内の数字は, 都市戸籍を取得した住民や域外戸籍の住民の数である.

注2:世帯員数が3~5人の世帯はいずれも農家楽に従事している.

表 3-3 は戸別訪問調査を実施した 27 戸への親族・知人関係に関する聞き取りから世帯員数を把握することができた域内 35 戸の世帯員数別世帯構成と農家楽経営について示している.これを見ると,圧倒的に多いのが夫婦 2 人世帯であり,全体の 65%を占めている.そのうちの 8 戸が高齢者夫婦世帯で,農家楽をしているのは 4 戸である⁵⁶. また,単身世帯 3 戸のうちの 2 戸は高齢者単身世帯で,そのいずれも農家楽をしていない.理事長への聞き取り調査によると,現在,官地村で農家楽に従事していないのは全て高齢者世帯である. また,今回の調査で把握できた高齢者の 7 割近くが高齢者単身世帯・高齢者夫婦世帯を形成している.さらに,高齢者のうち配偶者を亡くした人は 5 人おり,そのうちの 3 人は子供世帯と同居している.このことから,高齢者世帯の大半は,配偶者を亡くすと子供世帯と同居する傾向にあるといえる. また,子供世帯が高齢者の親と同居している高齢者扶養世帯は,今回の調査で 5 戸把握することができ,子供にキョウダイがいる場合,最も若い子供の世帯と同居する傾向がみられる.以上のことから,官地村では都市化に伴う過疎化高齢化の進展により世帯規模が縮小し,高齢者世帯が増加していく傾向にあるといえる.

⁵⁶ 本研究における高齢者とは,中国でいう“老年人口”(60 歳以上)のことを指す.

3. 農民專業合作社の組織構造と運営

村ぐるみ経営体である合作社は、前述したように当時域内で抱えていた農家楽戸同士の問題を解決し、域内農家楽が共に豊かになって行くシステムを確立するため、2006年に域内農家楽22戸による3.3万元の出資を基に設立された。

合作社は、まず農家楽の客室環境や衛生条件などに関する統一基準を設定、料理のメニューと価格や宿泊費を統一した。また、料理大会の開催や経営・礼儀に関する研修を実施し、人材育成に力を入れている。さらに、宿泊客が多い時期は、理事長が域内外の農家楽へ宿泊客を手配する。宿泊客を手配すると1室当たり10元の手数料を徴収し、これが現段階における合作社の唯一の現金収入である。集まった手数料は、合作社の共同資金とされ、料理大会の開催費とされる。宿泊客の手配は、合作社のメンバー22戸のほか、メンバーではない域内農家楽31戸、域外農家楽105戸に対して行われる。このメンバーではない域内外農家楽は、合作社の取り組みに賛同し、将来的に加入することを考えているため、合作社の定めた基準を守り、合作社主催の研修にも参加している。その他、合作社はメンバー農家楽の営業に関する免許更新手続きの代理、ナツメ3,000本と桃500本の共同管理を行っている。ナツメと桃はメンバー農家楽で管理しており、現在は収穫できるレベルではないが、将来は観光客に販売するほか、摘み取り体験の実施も計画されている。その収入はメンバーで平等に分配され、毎年貢献が大きかったメンバーには奨励金500元が支給される予定である。また、この共同農園は、メンバーが所有している未使用の土地が活用されている⁵⁷。このように、官地村の合作社は、これまで公共的、共同的な側面が強く経営的な側面が弱かったが、発展過程においてその経営的な側面が強まっている。

合作社の設立・発展の経緯においては、理事長（51歳・女）が大きな役割を果たしている。理事長は北京郊外で最も早く農家楽を始め、北京における農家楽の先駆者である。また、合作社のメンバーの中では唯一の村民委員会幹部で、行政側とのつながりも豊富である。その他、農家楽の経験が豊富で、域内住民に対して農家楽のノウハウを伝えてきたことなどから、住民からの信頼は非常に厚い。それに加え、自身も農家楽の先駆者という誇りを持ち、地元に貢献したいという考えが強い⁵⁸。こうした理事長の人物像が地域住民をまとめることにつながっている。

⁵⁷ 2010年3月・2011年3月に官地村で実施した理事長への聞き取り調査に基づく。

⁵⁸ 2011年3月に官地村で実施した理事長への聞き取り調査に基づく。

合作社は 22 名の域内農家楽の経営者（男：3 名，女：19 名）で構成されている。また，理事長（1 名）と副理事（2 名）からなる理事会と監事長（1 名）と監事（2 名）からなる監事会が置かれ，メンバーの 8 割以上が女性である。運営をみると，メンバーによる出資金 3.3 万元のうち 95%は村の道路や駐車場の整備，残りの 5%は共同農園の苗木購入にあてられた。2009 年の収支をみると，収入は宿泊客の手配による手数料 2,000 元（10 年は 3,000 元），支出は料理大会を開催したため 4,000 元となっている。また，合作社からメンバーに対し給与などの現金支給は行われていない⁵⁹。以上のことを図に示したものが図 3-2 となる。このように，官地村の合作社は地域住民が同じ目標に向かって協力し合うシステムを確立し，各農家楽のレベル向上による郷村観光の総合力強化を促している。また，こうした地域住民をゆるやかなネットワークでつなぐには合作社の形態が最適であったと考えられる。

4. 農家楽の経営類型とその特徴

表3-4 農家楽の経営類型

単位：戸

経営者の特徴 経営類型			住民	帰村者	域外住民
持家	農漁業との兼業		15		
	専業		3		
	建物貸付のオーナー			3	3
借家			2		
	専業	域内住民による借入	1		
		域外住民による借入	1		1

資料：2012年3月に官地村にて実施した聞き取り調査に基づき筆者作成。

注1：網掛け部分は二地域居住世帯である。

注2：建物貸付のオーナーで二地域居住をしていない世帯2戸のうち，1戸は官地村，もう1戸は都市部に在住している。

表 3-4 は戸別訪問調査を実施した 27 戸を経営類型別に分類したものである。また，ここでは他の住民から家屋を借りて農家楽を運営する借家型農家楽の大家 3 戸の状況も示している。これをみると，以前から官地村に住んでいる住民の大

⁵⁹ 2010 年 3 月・2011 年 3 月に官地村で実施した理事長への聞き取り調査に基づく。

半は、農家楽と農漁業を兼業する兼業型農家楽であり、自分達の住居で農家楽を経営する持家型農家楽である。それ以外の農家楽は、そのほとんどが二地域居住世帯の農家楽である。また、官地村出身であるが一時期都市部に居住していたことのある帰村者や域外住民が経営する農家楽、借家型農家楽は、いずれも農家楽に専念する専業型農家楽である。これは、域外住民は官地村の戸籍ではないため、帰村者は都市部で働いていた時に都市戸籍を取得しているため農地を持っていないからである。また、住民経営の借家型農家楽 2 戸の経営者は、いずれも 30 歳代以下の若者で、都市戸籍を取得している。建物貸付オーナーのうち 1 戸は夫婦の一方が農村戸籍で、農地を管理するために頻繁に官地村に通っている二地域居住世帯である。さらに、理事長への聞き取り調査によると、現在、官地村における農家楽の 1/5 が借家型農家楽である。戸別訪問調査を実施した農家楽世帯の中には、将来的には家屋を別の世帯に貸してオーナーになろうとしているところもあり、今後は借家型農家楽が増加していくと考えられる。

表3-5 経営類型別農家楽の営業開始時期

単位：戸

経営類型 営業開始時期	農村戸籍	都市戸籍・域外戸籍				合計
	住民経営	帰村者経営	域外住民経営	借家		
				域内住民	域外住民	
1993年	10	1	1			12
1995-2002年	4	1	2			7
2003年	3					3
2005年	1			2	1	4
2006-2007年		1				1
合計	18	3	3	2	1	27

資料：2012年3月に官地村にて実施した聞き取り調査に基づき筆者作成。

表 3-5 は戸別訪問調査を実施した農家楽を経営類型別に分け、営業開始時期順に並べたものである。これをみると、1993 年に多くの世帯が農家楽を始め、その後徐々に数を増やしている。ちなみに、93 年に開業した農家楽の中には、現役村幹部の世帯や村幹部を多く輩出しているような実力者の親族世帯、合作社の幹部世帯が多く含まれている。また、93 年に開業した農家楽の大半は兼業型農家楽であり、それ以降は二地域居住世帯の農家楽や借家型農家楽が出現し、住民のライフスタイルの多様化とともに、農家楽経営が多様化している。さらに、93 年から営業を開始した農家楽 12 戸のうち 5 戸は、親族世帯も同じく域内で農家楽に従事しており、そうした農家楽の売上げや集客数は他の農家楽より多い。以上の

ことを踏まえると、官地村では 93 年に村の実力者や合作社の幹部が中心となって農家楽を開始し、その後、経営規模が大きい農家楽は、親子・キョウダイ関係に基づく親族関係内で複数の農家楽を持つようになっていったといえる。さらに表 3-5 をみると、2005 年まで実施されたインフラ整備の後から借家型農家楽が発生しており、インフラ整備による居住環境の向上や農家楽経営の環境整備は、域内の若者や農家楽経営を目的とした域外住民の農家楽参入を促したと考えられる。この他、経営者の年齢別にみた各農家楽の経営を見ると、農家楽の売上が最も多いのは経営類型を問わず 40～50 歳代の住民が経営する農家楽である。また、60 歳以上の高齢者世帯や高齢者扶養世帯が経営する農家楽の売上や集客数は少ない。ただ、宿泊客の一定数が合作社からの手配によるもので、年間観光客数の 3～7 割を占めている。このことから、合作社の取り組みが高齢者世帯や高齢者扶養世帯をはじめとする小規模な農家楽の経営に一定程度貢献している。

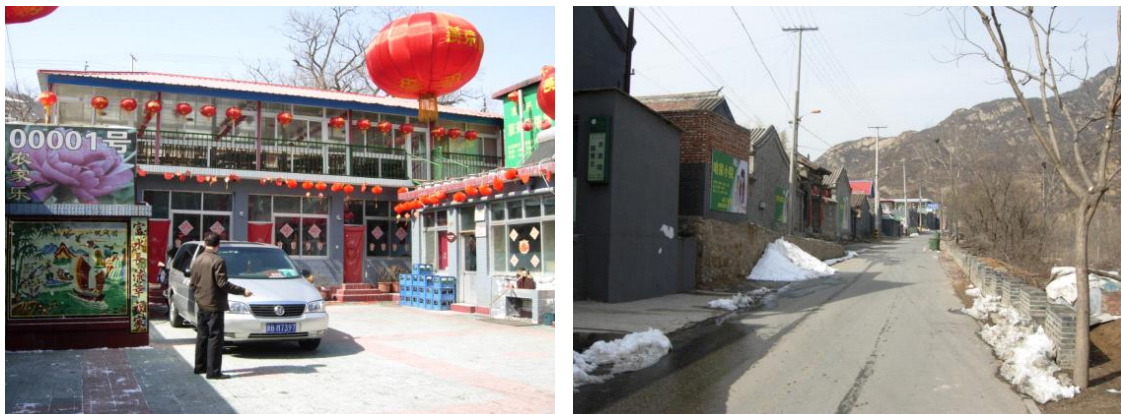


写真3-2 理事長の経営する農家楽(左)と村内の様子(右)

資料:筆者撮影(2010年3月)。

5. 農民專業合作社が地域社会に果たしている役割

これまで見てきたように、官地村の合作社は、域内外の農家楽を事業対象とし、農家楽同士のネットワーク構築とホスピタリティ向上を目的とした経営指導と共同農園に取り組む協同組合型の郷村観光法人である。そして、合作社の設立によって、地域住民が互いに連携することで地域活性化に取り組む秩序ある地域づくりが可能となっている。

次に、官地村は都市化政策により地域社会が変化していく過程にある。具体的には今後、①若者の域外流出による過疎化高齢化の進展、②世帯規模の縮小と高

齡者世帯の増加，③若年層を中心とした都市戸籍取得による農業離れの加速，④農家楽経営を目的とした域外住民の増加などが考えられる．こうした，現状に直面する官地村において合作社の取り組みは以下の点で地域社会に貢献している．

1 つ目として，過疎化高齢化の進展と高齢者世帯の増加に対してであるが，今後は地域でいかに高齢者をケアしていくかが重要になってきている．そうした中で，前述したように合作社は，経営規模が小さい高齢者世帯や高齢者扶養世帯に対し，宿泊客を手配することで農家楽経営を支援している．また，農家楽に従事していない高齢者世帯もシーズンになると，土産物や農産物を販売している．このことは，合作社が各農家楽をネットワーク化することで世帯間の交流が深まり，地域全体で観光に取り組む機運が高まったことと関係しており，合作社の取り組みは，郷村観光を通じて高齢者世帯が自立して生活していけるような環境を提供している．次に，合作社は料理大会の開催や接客マナー，衛生管理など多彩な人材育成プログラムを実施している．このような積極的な人材育成や農家楽経営に関する統一基準の設定，宿泊客の手配は，農家楽への新規参入がしやすい環境を提供しており，今後は農家楽経営を目的とした域外住民の流入や農家楽経営の更なる多様化を促していくと考えられる．このように，合作社は域内における高齢者の観光活動に対する参加促進だけでなく，農家楽を軸に地域づくりを担う人材を育成している．

2 つ目として，官地村ではきれいで豊富な水資源や山一面に広がる果樹や栗林，村を貫く万里の長城が形成する景観が多く観光客をひきつけている．観光資源の保全という観点から見ると，農業と農家楽を行う兼業型農家楽が官地村において最も理想的な農家楽の経営形態である．しかし，若者を中心とした都市戸籍化の進展により，今後は農業をしない専業型農家楽が増加していくと考えられ，果樹や栗林がこれまでのように管理されなくなる可能性がある．そうした中で，合作社は管理されていない土地を利用して共同農園を運営している．このことは，合作社の取り組みが域内における観光資源の保全に貢献しつつあることを意味している．

3 つ目として，都市化政策の進展により農家楽の経営を目的とした域外住民だけでなく，別荘購入による域外住民の流入がみられる．そうした中で，従来の土地管理と住民自治の役割を担ってきた村政府の機能が低下しつつある⁶⁰．そこで，

⁶⁰ 現在，官地村にはアメリカ大使館の別荘と江蘇省の富豪の別荘がある．そうした中で，川の使用方法などの問題で住民達との摩擦が生じており、それをコントロール

合作社は住民共通の関心事である農家楽を通じて村をまとめようしている。また、合作社は域外住民経営の農家楽など村政府でケアしきれない多様な住民を受け入れる母体となっており、多様化した農家楽を1つに束ねていく役割を果たしている⁶¹。そうした意味では、村政府の機能を補う役割を果たしていると考えられ、従来の地縁・血縁関係が衰退する中で、それを越える合作社を中心とした“社縁”というべき新たなネットワークを形成している（図3-3）。

できない村政府に不満を持つ住民もいる。

⁶¹ 村民委員会幹部の理事長によると、域外戸籍者は村政府が直接管理していない。

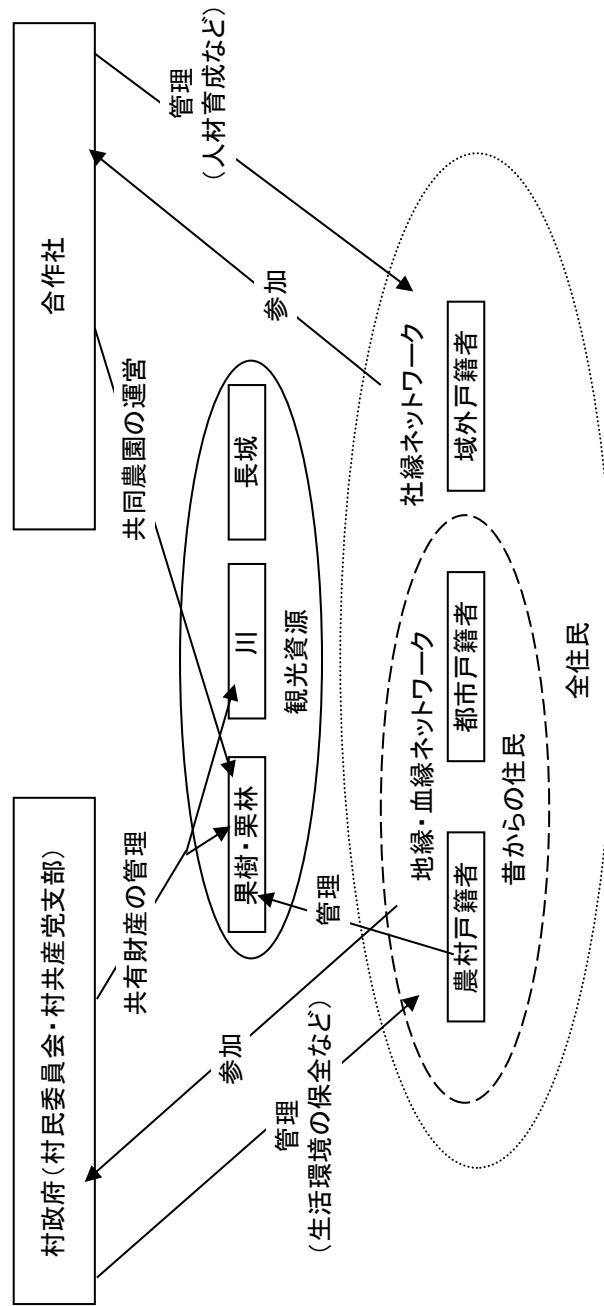


図3-3 村政府と合作社の役割

資料: 筆者作成.

引用文献

< 日本語文献 >

- [1] 緒方宏海「中国における『郷村観光』の実態に関する社会人類学的研究」『旅の文化研究所研究報告』第 17 卷（2009 年 2 月）.pp.1-14.
- [2] 高田晋史・宮崎猛・王橋「地域経営型郷村観光法人の組織構造と運営に関する研究－中国北京市懷柔区における合作社と有限責任会社を事例にして－」『農林業問題研究』第 48 巻第 1 号（2012 年 6 月）.pp.84-89.
- [3] 高田晋史・宮崎猛・王橋「都市化地域における農家楽の経営類型と農民專業合作社の役割－中国北京市懷柔区官地村を事例にして－」『農林業問題研究』第 49 巻第 2 号（2013 年 9 月）.pp.106-111.

< 中国語文献 >

- [1] 劉伯英・羅德胤・李匡『長城脚下 官地人家 北京懷柔官地村新農村規劃建設的实施與思考』清華大学出版社，2007 年.

第4章

企業型村ぐるみ郷村観光経営体の組織構造と運営

－北京市怀柔区北溝村における有限責任会社を事例にして－

1. はじめに

本章では、第3章と同じく法人であるが、企業体制を持つ村ぐるみ経営体の事例を取り上げる。北京市怀柔区北溝村では、村ぐるみ経営体である有限責任会社を中心に郷村観光が展開されている。北溝村の有限責任会社は、村政府主導で組織され、村政府が運営に主体的に関わり、地域の観光開発を牽引している。こうした村政府が主導的役割を果たしている村ぐるみ経営体の事例は中国において一般的であり、企業型村ぐるみ経営体の事例は比較的多い⁶²。

本章で取り上げる北溝村は、郷村観光の先進地域である怀柔区において、北溝村は郷村観光の後発地域であるが、大学生村官制度で赴任した村官が中心となって郷村観光の取り組んでおり、大学生村官制度の成功事例として注目されている⁶³。

以上のことを踏まえ、本章では①北溝村における有限責任会社の組織構造と運営を明らかにすること、②有限責任会社が地域社会に果たしている役割を明らかにすること、③農家樂の経営と有限責任会社との関係を明らかにすること、④同じ怀柔区の事例である官地村の事例と比較し、両地域で村ぐるみ経営体が設立された背景について考察することを目的とする。

これまで、筆者は2010年9月と2011年3月に北京市怀柔区北溝村を訪れ、村政府幹部、有限責任会社社長、域内農家樂2戸に対し聞き取り調査を行った。本章ではそこで得たデータを基に分析を進めていく。

⁶² 高田（2013）では、天津市静海県西双塘村、河南省洛陽市欒川縣重渡溝村、四川省綿陽市北川チン族自治県石椅村における村ぐるみ経営体の事例を分析しており、全ての地域で企業型村ぐるみ経営体が組織されている。また、筆者が2010年に訪れた北京市房山区韓村河鎮韓村河村でも企業型村ぐるみ経営体が組織されていた。

⁶³ 大学生村官制度は、大学を卒業し村官の試験に合格した者が、村のリーダーの補佐役として農村に派遣される制度のことである。

2. 北溝村の概要

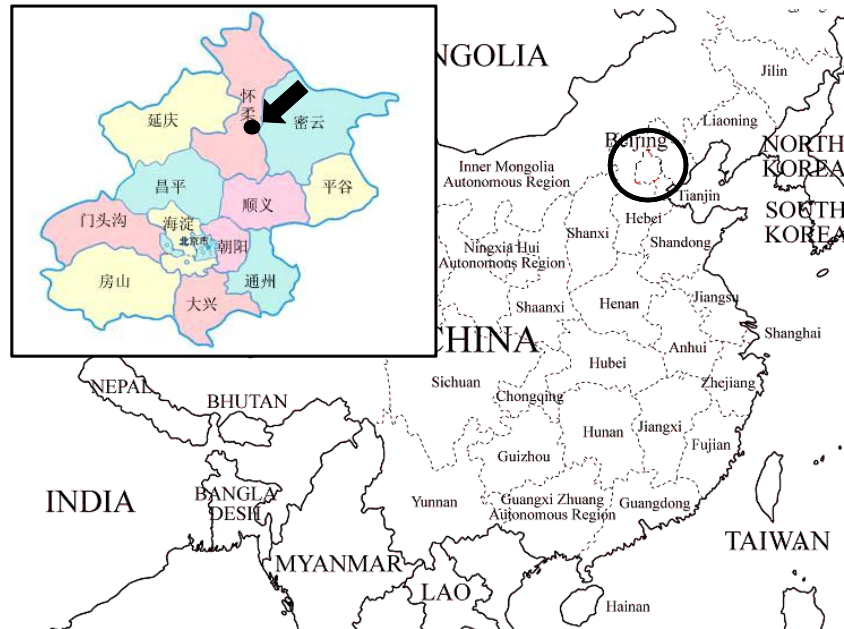


図4-1 北京市怀柔区北溝村の位置

資料:筆者作成.

表4-1 北溝村の概要

総人口(人)	総戸数(戸)	農家数(戸)	総面積(km ²)	森林面積(km ²)
345	142(都市戸籍:11)	131	3.22	2.94
農家数(戸)	乡村観光収入／総収入		1人当たりの収入	
4	131万元／600万元		1.7万元	

資料: 2011年3月に北溝村で実施した有限責任会社社長への聞き取り調査に基づき筆者作成.

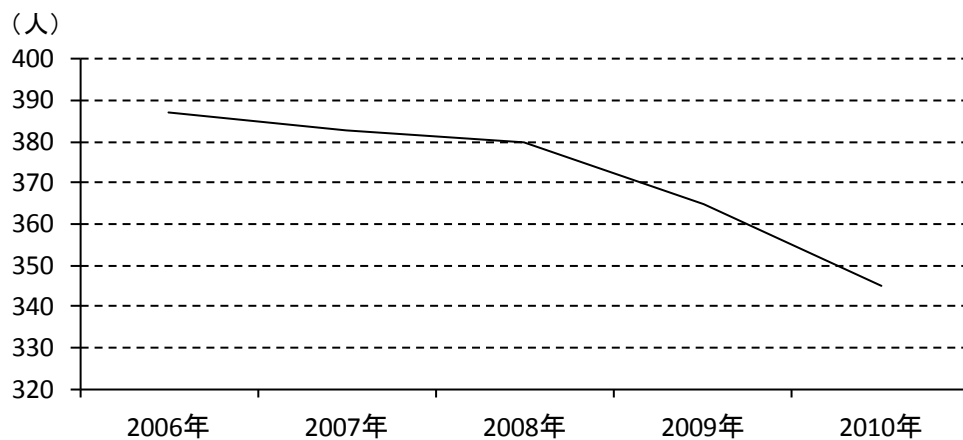


図4-2 北溝村における人口動向(2006-2010年)

資料: 2011年3月に北溝村で実施した村政府幹部への聞き取り調査に基づき筆者作成.

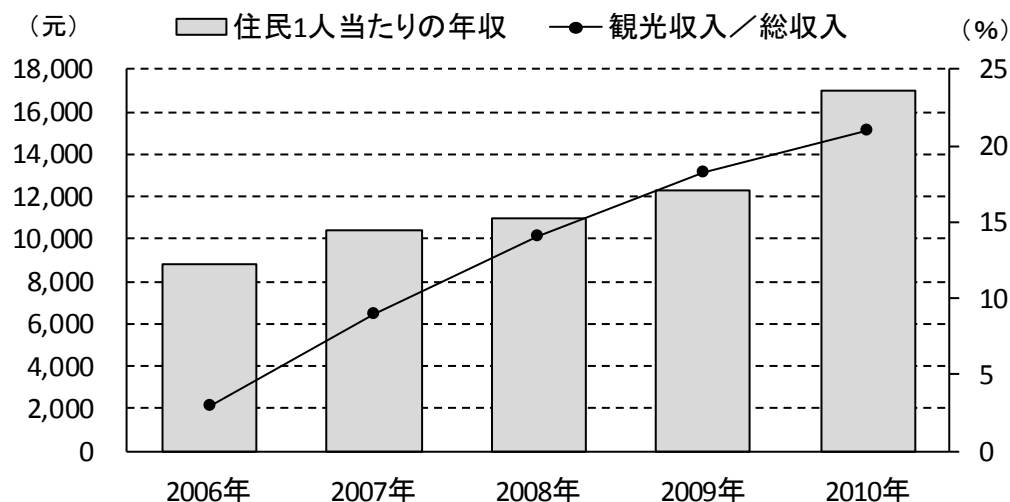


図4-3 北溝村における住民1人当たりの年収と村総収入に占める観光収入の割合の推移(2006-2010年)

資料:2011年3月に北溝村で実施した村政府幹部への聞き取り調査に基づき作成。

北溝村は怀柔区西北部の山間部に位置し、区の中心部から18kmのところであり、渤海鎮に属している(図4-1)。総面積は3.22km²、総人口は345人、総戸数は142戸である(表4-1)。域内の90%以上が森林、栗林、果樹に覆われており、山を通る万里の長城と森林からなる景観が北溝村における観光資源となっている。図4-2は北溝村の人口動向を示しているが、これを見ると、人口は減少傾向にあり、その減少率は大きくなってきている。村政府幹部への聞き取り調査によると、その要因は高齢者の死亡による自然減のほか、1人っ子政策の進展、若年層の就学流出などが挙げられ、戸数自体はそれほど減少していない⁶⁴。また、郷村観光の発展に伴い域外住民の流入も若干程度見られる⁶⁵。都市戸籍者は僅かに11戸であり、北溝村における都市化はほとんど進展していない。さらに、官地村と同様に、農閑期や観光のオフシーズンは都市部で暮らす二地域居住世帯も少なくない。

農業については、栗や果樹の栽培が盛んで、2009年には栗生産・販売合作社が設立され、特産品である栗のブランド化に力が入れている。住民1戸当たり農業収入は20,000円で官地村の8,600元より多く、農業は住民にとって重要な

⁶⁴ 2011年3月に北溝村で実施した村政府幹部への聞き取り調査に基づく。

⁶⁵ 2011年3月に北溝村で実施した社長への聞き取り調査に基づく。

収入源となっている⁶⁶。住民 1 人当たりの年収は 17,000 元であり、これは北京市の農村住民 1 人当たりの平均年収とほぼ同じである⁶⁷。

地域の共同活動については、村道は村政府が管理、山林は各戸単位で管理している。また、村の行事については葬式や結婚式は主に親族や友人が参加して行い、祭祀活動には全住民が参加する。北溝村における共同活動は、人口流出や高齢化による地縁・血縁関係の弱体化にともない限定的になっており、これは前述した官地村においても同様であるといえる。

観光開発の経緯をみると、北溝村では 2005 年ぐらいから数世帯が農家楽に従事していたが、最近まで地域が一体となった郷村観光への取り組みはなされず、農家楽は普及してこなかった。その後、一帯が国際文化村として開発されることが決まり、これをきっかけに村を挙げた郷村観光への取り組みが始まった。村政府は、国際文化村の開発に合わせてレストラン業と宿泊業に取り組むことを決め、2009 年に村の土地・建物を含む 500 万元の出資を基に北溝村株式合作社が設立された⁶⁸。北溝村株式合作社には栗生産・販売合作社と、郷村観光を展開する村ぐるみ経営体である有限責任会社があり、有限責任会社は、北溝村株式合作社の出資金の一部の 200 万元(村の公用積立金 70 万元と 130 万元相当の土地・建物)を基に設立された。ただし、現在のところ観光活動に参加している住民は少なく、村収入に占める観光収入の割合は 20%ほどである。また、主に食事・宿泊サービスを提供する農家楽に従事している世帯はわずかに 4 戸である。ただ、図 4-3 で示したように、住民 1 人当たりの年収と村総収入に占める郷村観光収入の割合は年々増加しており、北溝村の経済発展における郷村観光のウェイトは増しつつある。さらに、聞き取り調査を行った時点で、農家楽開業の準備をしている世帯

⁶⁶ 官地村と北溝村で実施した農家楽戸に対する聞き取り調査結果を基に算出した平均値である。

⁶⁷ 国家統計局の公表したデータによると、2012 年の農村住民 1 人当たりの年収(純収入)は 7,917 元、都市住民の 1 人当たりの年収(可処分所得)は 24,565 元である。また、北京市における農村住民 1 人当たりの年収(純収入)は 16,476 元である。よって、北溝村住民 1 人当たりの平均年収は、全国単位で見た場合、農村住民としては裕福であるが、北京市単位で見た場合、北京市における農村住民 1 人当たりの平均年収とほとんど変わらない。中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑 2013』中国統計出版社.p.378, 400 を参照。

⁶⁸ 株式合作社(株式制合作社)とは、合作社の新たな形態であり、その定義はまだ定まっていない。大きな特徴は、合作社の特徴と株式会社の特徴を併せ持っていることであり、労働量と出資量に応じた利益配分を行う。また、合作社の特徴である 1 人 1 票制と株式会社の特徴である 1 株 1 票制を採用している。また、出資者は、現金だけでなく物品、技術、労働などにより出資する。寥(2010).p.79, 劉(2013).p.88 を参照。

が少なからずあり，今後は農家樂の数が急速に増加していく可能性がある⁶⁹．このように，北溝村の郷村観光は発展途上の地域であるが，短期間で郷村観光が急速に発展している地域として注目される．



写真4-1 北溝村の全景(左)と村内の様子(右)

資料:筆者撮影(2011年3月)．

3. 有限責任会社の組織構造と運営

(1) 有限責任会社の組織構造と運営



写真4-2 有限責任会社の宿泊施設(左)と観光客で賑わう有限責任会社のレストラン(右)

資料:筆者撮影(2011年3月)，(2010年9月)．

有限責任会社は，現在，レストラン 1 店舗と宿泊施設 3 ヲ所を運営している．また，域内外の耕作放棄地を利用し観光客の摘み取り体験用の野菜を栽培してい

⁶⁹ 有限責任会社社長への聞き取り調査によると，調査当時，農家樂の開業に向けて準備をしている世帯が 10 戸ほどある．

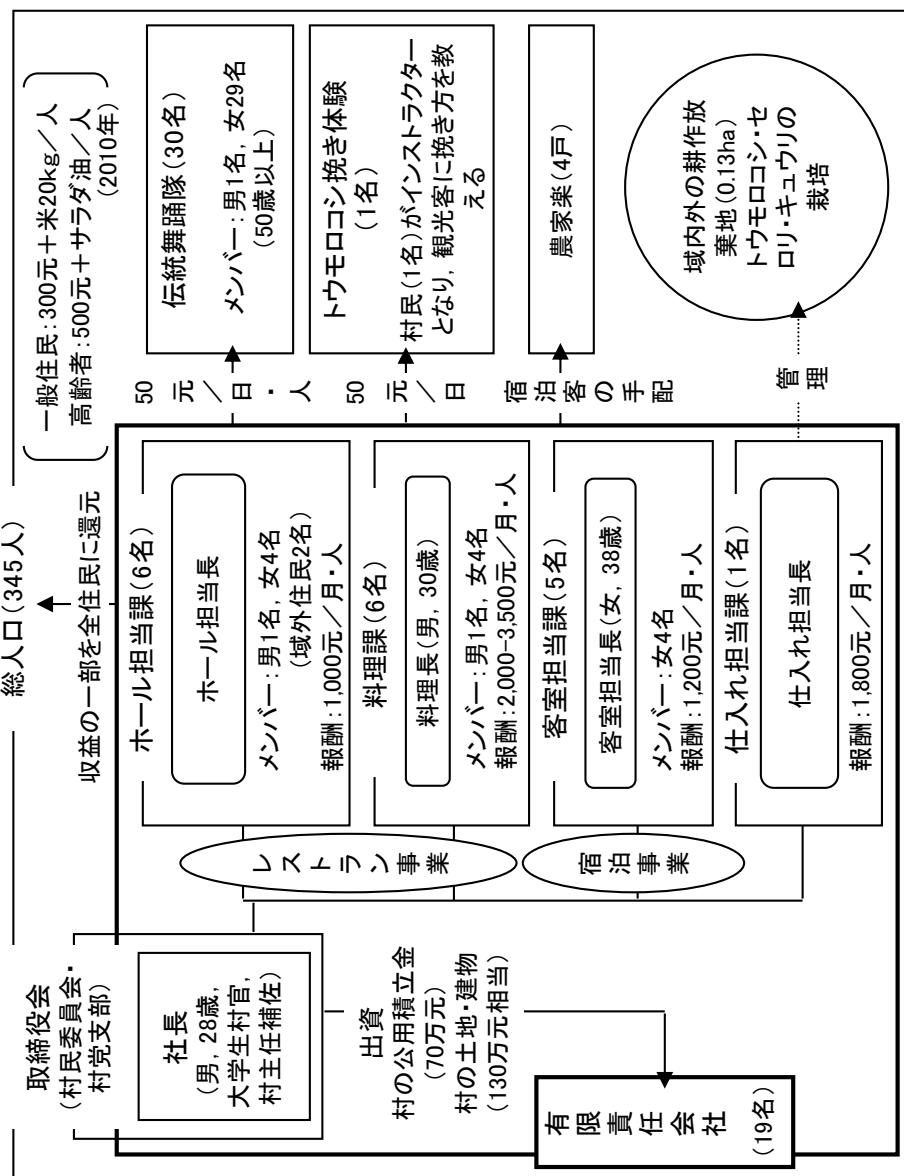


図4-4 北溝村における有限責任会社の組織構造と運営

資料: 2010年9月, 2011年3月に北溝村で実施した社長への聞き取り調査に基づき作成。

る．さらに，訪れた観光客への接待プログラムとして，50 歳以上の地域住民を組織（男：1 名，女：29 名）し，東北地方に伝わる伝統舞踊を披露している．そして，伝統舞踊の参加者には日給 50 元が支払われる．レストランでは，トゥモロコシを挽くスペースがあり，住民 1 名がインストラクターとなり観光客に挽き方を教えている．そして，インストラクターの住民には，日給 50 元が支払われる．この他に，有限責任会社は宿泊施設が満室になると，無償で域内農家楽へ宿泊客の手配を行っている．

有限責任会社の設立・発展においては，大学生村官の社長（28 歳・男）が大きな役割を果たしている．社長は雲南省大理市出身のペー族で，北京の大学でマーケティングを学び，経営に対する専門知識や興味を持っている．2006 年に村官として北溝村に赴任し，村民委员会主任補佐としての働きが評価され，有限責任会社の運営を任されている．また，赴任してから積極的に住民との関係構築につとめ，住民からの信頼も厚い．このように，地域の観光開発を担える人材がおり，村政府がそうした人材を積極的に活用したことは非常に重要なポイントである．

有限責任会社は，村主任補佐である大学生村官が社長，村政府が取締役会となっており，村政府が運営において重要な役割を果たしている．有限責任会社の従業員は 19 名（男：5 名，女：14 名）で，社長 1 名，レストラン・ホール担当課 6 名，料理課 6 名，客室担当課 5 名，仕入れ担当課 1 名で構成されている．仕入れ担当の従業員は，会社所有の菜園の管理も行っている．また，レストランの食材を仕入れる際，地元で有機栽培をしている農家と優先的に取引をしている．社員の大半が女性で，社員の一部は域外から雇われている．従業員の月給をみると，レストランのホール担当は 1,000 元／人、料理担当は 2,000～3,500 元／人，ホテルの客室担当は 1,200 元／人，仕入れ担当は 1,800 元となっている．運営を見ると，出資金のうち村の公用積立金 70 万元は，建物の改築やその人件費にあてられた．2010 年の収支をみると，収入は 131 万元で，そのうち 78%がレストラン業，14%が宿泊業，7%が土産物販売によるものである．支出は 110 万元で，その内訳は 50%が食材購入費，30%が従業員や接待プログラム参加者への報酬，20%が光熱費や税金などとなっている．また，毎年収益の一部を住民に還元しており，2010 年は，住民 1 人当たり 300 元と米 20kg，高齢者には 1 人当たり 500 元とサラダ油が支給された⁷⁰．以上のことを図に示したものが図 4-4 となる．

⁷⁰ 2010 年 9 月・2011 年 3 月に北溝村で実施した社長への聞き取り調査に基づく．

このように、北溝村の有限責任会社の取り組みは、地域の雇用創出、住民の利益増進、域内農業の振興などの面で貢献している。また、郷村観光への住民参加を促し、域内の多様な資源を活用することで、観光地としての魅力を高めている。このためには、村直営の有限責任会社という形態が最適であったと考えられる。

(2) 域内農家楽の経営と有限責任会社

表4-2 北溝村における農家楽の経営と有限責任会社との関わり

農家楽	責任者属性	接待観光客数(会社から手配)・人
A	女(48歳)	2,000(100)
B	女(46歳)	100(100)
農業収入(元)		農家楽の収入(元)
20,000		30,000
20,000		1,000
		営業歴(年)
		6
		9ヵ月

資料：2011年3月に北溝村で実施した各農家楽戸に対する聞き取り調査に基づき作成。

表4-3 官地村におけるメンバー農家楽の経営と合作社との関わり

農家楽	合作社での立場	責任者属性	農業収入(元)
A	社員	女(42歳)	0
B	副理事	女(44歳)	10,000
C	社員	女(56歳)	0
D	社員	男(53歳)	0
E	理事長	女(51歳)	2,000
接待観光客数(人)		農家楽の収入(元)	営業歴(年)
1,000		30,000	17
3,400		70,000	6
不明		80,000	18
不明		25,000	4
10,000		120,000	18

資料：2010年3月、2011年3月に官地村で実施した各農家楽戸に対する聞き取り調査に基づき作成。

北溝村の農家楽は全てが兼業型農家楽であり、表 4-2 から各農家楽戸の収入をみると、農業収入の割合が高く、農家楽への依存度はそれほど高くない。また、北溝村の農家楽は世帯単位で行われており、主に農家楽に従事しているのは経営者夫婦 2 人である。忙しい時期には域内からアルバイトを雇う世帯もあるが基本的にその経営は小規模である。有限責任会社から手配される観光客は、域内農家楽にとって一定程度の観光客確保につながっており、それぞれの経営を支えている、特に、農家楽 B は開業して僅かに 9 ヶ月ということもあり、これまで訪れた

宿泊客の全てが有限責任会社により手配されたものである。また、利用客のほとんどが有限責任会社の運営するレストランを利用しており、このことから域内農家楽の経営が、有限責任会社の取り組みに依存していることが分かる。以上のことから、北溝村の農家楽は、初期段階において宿泊サービスに重点を置き、徐々にサービス内容を拡大していくことが可能である。よって、農家楽開業時の初期投資が比較的少なく済み、今後農家楽に従事する住民が急速に増加する可能性がある。

一方、第 3 章で取り上げた官地村では前述したように兼業型のほか、専業型、持家型、借家型など多様な農家楽が発展しており、主要な農家楽戸（合作社メンバー）の経営を見ると、その収入の大半は農家楽によるものである（表 4-3）。よって、官地村は北溝村より農家楽が産業として発展している地域であり、集客力や経営面において村ぐるみ経営体への依存度は低い。

4. おわりに

これまで見てきたように、北溝村の有限責任会社は、全住民を出資者とし、レストランとホテルの施設経営に重点を置いた村直営型の郷村観光法人であるといえる。こうした有限責任会社の取り組みは、地域活性化に大きく貢献している。特に、北溝村では官地村と同様に、村ぐるみ経営体の設立・運営を担う人材がいたことや村幹部が村官の能力を見抜いて大きな権限を与えたことも重要なポイントであったといえる⁷¹。また、有限責任会社の取り組みは、多方面からの住民参加を促進しつつあり、地域が一体となって地域活性化に取り組む、秩序ある地域づくりへと導くものである。

さらに、官地村の事例と比較しながら村ぐるみ経営体が組織された背景について考察すると、以下の 5 つのポイントが挙げられる。1 つ目は、設立目的の違いである。官地村では域内の大半が農家楽に従事しており、それらを結び付けることが目標とされ、会社を興す必要はなかった。一方、北溝村では国際文化村の開発計画があり、一気に観光振興を図る必要があった。2 つ目は、中心人物の特徴である。官地村の理事長は、地域内部から自然に出てきたリーダーであり、地域に貢献する気持ちが強かった。一方、北溝村の社長は、域外から来た人材であり、

⁷¹ 劉ら（2010）によると、中国国内の村官制度は多くの問題を抱えており、多くの村では幹部が村官に大きな任務を与えようとならないという問題が報告されている。劉ら（2010）.p.62 を参照。

会社経営の知識と興味を持っていた。3 つ目は、地域の観光地としての魅力の有無である。官地村は以前から郷村観光が盛んで、観光地としての魅力があったが、北溝村はこれまで郷村観光が盛んではなかった。4 つ目は、住民の郷村観光への評価と参加度である。官地村では農家楽に対する評価は高く、9 割の住民が農家楽に従事している。一方、北溝村では住民の評価と参加度を高める必要があり、そのためには郷村観光で収益を上げる必要があった。5 つ目は、農家楽の発展度である。官地村は農家楽の成熟期にあり、運営形態も多様で住民の大半が農家楽によって生計を立てている。一方、北溝村は農家楽の導入期で、その運営は有限責任会社の取り組みに依存している。以上のような点から、官地村と北溝村において合作社と有限責任会社という法人形態の違いが生まれたと考えられる。

引用文献

< 日本語文献 >

- [1] 高田晋史・宮崎猛・王橋「地域経営型郷村観光法人の組織構造と運営に関する研究－中国北京市懷柔区における合作社と有限責任会社を事例にして－」『農林業問題研究』第 48 巻第 1 号（2012 年 6 月）.pp.84-89.

< 中国語文献 >

- [1] 高田晋史『社区居民参与式郷村旅遊的重要性及管理研究－基於对国内三個郷村社区的實施地調查』四川大学大学经济学院碩士学位論文，2013 年。
- [2] 廖祖君「農民專業合作經濟組織發展特征及轉型研究」『農村經濟』（2010 年第 11 期）.pp.78-80.
- [3] 劉日帮・李志強「对新農村建設中大学生“村官”問題的思考」『開封教育学院學報』（2010 年第 1 期）.pp.61-63.
- [4] 劉素賢「關於農民專業合作社與農村社区股份合作社的探討」『農技服務』（2013 年第 1 期）.p.88.
- [5] 朱姝『中国郷村観光發展研究』中国經濟出版社，2009 年。

第 5 章

共同体型村ぐるみ郷村観光経営体の組織構造と運営

－貴州省雷山県郎徳上寨における合作経済組織を事例にして－

1. はじめに

前述したように、郷村観光は農村の貧困問題を意味する“三農”問題を解決する有効手段として中央政府から大きく注目されている。そうした中で、本章では、中国国内でも貧困問題が特に深刻とされる貴州省に位置する雷山県郎徳上寨における村ぐるみ経営体の事例を取り上げる⁷²。郎徳上寨では、従来からの地縁・血縁関係をはじめ伝統的社会システムが大きな役割を果たしている共同体型村ぐるみ経営体の合作経済組織により村ぐるみ郷村観光が展開されている。郎徳上寨の村ぐるみ経営体は、地域の伝統的社会システムが事業活動を行うことで経営体となっているが、法人登録はしていないという特徴がある。このような、地域の地縁・血縁関係や伝統的社会システムをベースに組織された村ぐるみ経営体の多くは、そうしたネットワークが強固に残る少数民族地域に多くみられる⁷³。

本章で取り上げる郎徳上寨は、これまで取り上げた 2 つの事例と異なり地域の貧困解決と少数民族文化の維持・継承を目的に村ぐるみ郷村観光が展開されており、地域景観や少数民族の文化、生活習慣を活用して郷村観光を展開している地域である。また、郎徳上寨は、貴州省で最も早くから観光開発が行われ、郎徳上寨の成功により貴州省における他の少数民族地域に郷村観光が広まった⁷⁴。

以上のことを踏まえ、本章では①郎徳上寨における地縁・血縁関係に基づく相互扶助の関係や伝統的社会システムの組織構造を明らかにすること、②合作経済組織の組織構造と運営を明らかにすること、③合作経済組織が地域社会に果たしている役割を明らかにすること、④農家楽の経営と合作経済組織との関係を明らかにすることを目的とする。

そのために、筆者は 2009 年 9 月に貴州省雷山県郎徳上寨を訪れ、雷山県観光

⁷² 国家統計局によると、2012 年における貴州省の域内総生産は 6,852 億元で、これは中国における 22 省 4 直轄市 5 少数民族自治区のうち 26 番目の数値である。中華人民共和国国家統計局 編『中国統計年鑑 2013』中国統計出版社、2013 年.p.56 を参照。

⁷³ 宮崎（2006）は少数民族ハニ族の居住地である雲南省元陽県土戈寨箐口村の郷村観光を分析している。ここで取り上げられている箐口景区管理委員会も共同体型村ぐるみ経営体である。

⁷⁴ 陳（2004）.pp.33-34 を参照。

局幹部，郎徳上寨の村政府幹部，域内農家樂 3 戸に対する聞き取り調査を実施した．本章ではそこで得たデータを基に分析を進めていく．

2. 雷山県郎徳上寨について

(1) 概要

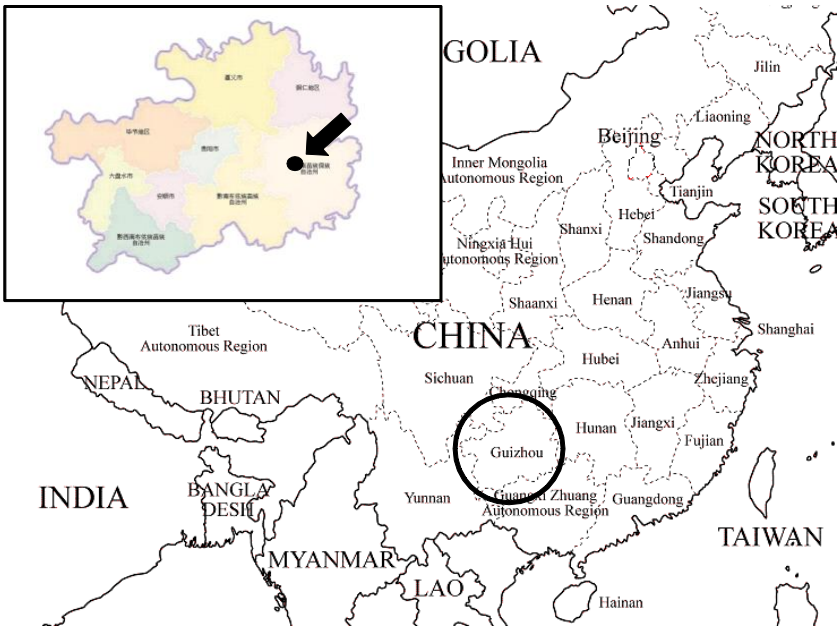


図5-1 貴州省と雷山県郎徳上寨の位置

資料：筆者作成．

表5-1 郎徳上寨の概要

面積(km ²)	耕地面積(ha)	棚田面積(ha)	森林面積(ha)	退耕還林面積(ha)
41	16	11	200	6
総人口(人)	農業戸籍者(人)	総戸数(戸)	ミャオ族の割合	
780	780	138	99.4%(漢族5人, ミャオ族775人)	

資料：2009年9月に実施した郎徳上寨村長への聞き取り調査に基づき作成．

雷山県は，貴州省の南東部に位置し，黔东南ミャオ族トン族自治州に属している（図 5-1）．郎徳上寨の位置する郎徳鎮は、雷山県の北西部に位置し，郎徳上寨は自治州の州都である凱里市から 27km，雷山県の中心部から 17km のところにある．郎徳上寨は，交通アクセスの不便な山間地域にあることや，ミャオ族文化の聖地である雷公山の近くに位置していることから，現在でもミャオ族の文化や伝統が色濃く残っており，伝統的民家群や棚田を中心とした美しい景観が広がっている．

県観光局幹部によると、現在、県の GDP の 7～8 割が郷村観光によるものである。雷山県では郷村観光政策が、三農問題の解決や農村において豊かな生活を実現するための小康政策として推進することを目的に実施されており、県内観光にあてられる予算は年間約 500 万元で、年々増加傾向にある。また、2007 年には県内における観光業の発展・拡大を目指した「観光業発展決定」、2009 年には農家樂の管理基準を示した「農家樂管理評定標準」が制定されるなど、県内農村における貧困問題を解決するための有効手段として郷村観光政策が位置付けられ、積極的に展開されている。さらに、雷山県の郷村観光の大きな特徴は、域内に居住している少数民族の文化や風習を観光資源としていることであり、農家樂の特徴は、各戸が農業に従事しながら、時間に余裕のある時に観光客を受け入れているということである。雷山県における農家樂数は、2008 年で約 300 戸あり、前年と比較するとその数は 2 倍近く増えている。また、雷山県から農家樂に対する支援については、今後、200 人の中青年幹部を対象に、食事・宿泊・経営についてのレクチャーを実施する予定があるほか、資金面の支援については、企業からの投資を誘致することや借金をしている農家樂戸に対しては、その利息を支援することなどが検討されている⁷⁵。

郎徳上寨は総戸数 138 戸、総人口 780 人であり、その全てが農業戸籍者で全戸が農業に従事している（表 5-1）。また、総人口の 99%以上が少数民族のミャオ族である。農業については、現在でも伝統的な農法で農業が行われており、主な栽培品目は稲・トウモロコシ・サツマイモなどで、棚田では稲作とともに魚の放養も行われている。基本的に自給のために農業が行われており農作物を出荷している農家はほとんどない。一般的に、出稼ぎと郷村観光による収入を除くと、年に豚を 1～2 頭出荷することで得る収入 1,260～2,520 元が住民達にとって唯一の現金収入である⁷⁶。また、付ら（2009）によると、郎徳上寨では、世帯主が正式な仕事を持っており、月～金曜日まで県に出て仕事をする家庭は十数戸、若い男性が出稼ぎに出ている家庭は 3～5 戸しかなく、大多数が農業と民族舞踊隊や演技隊に参加することで収入を得ていることが報告されている⁷⁷。このことから、郎徳上寨では郷村観光が地域住民の収入増加に大きく貢献している。

郎徳上寨における観光振興の経緯をみると、1985 年に貴州省内では最も早く観

⁷⁵ 2009 年 9 月に実施した雷山県観光局幹部への聞き取り調査に基づく。

⁷⁶ 2009 年 9 月に実施した郎徳上寨村長への聞き取り調査に基づく。

⁷⁷ 付ら（2009）.p.324 を参照。

光客に開放され、それ以後、この地域におけるミャオ族の民族舞踊や音楽、工芸品、伝統民家群などといった様々な有形・無形のものが中央政府による保護の対象となっている（表 5-2）。そして、これらを観光資源として地域ぐるみで郷村観光が展開されている。このように地域固有の文化や風習、景観の価値が公的に位置付けられたことは、観光客を引き付けるだけでなく、地域住民にとって当たり前の存在を観光資源として再評価させるきっかけにもなったと考えられる⁷⁸。

表5-2 郎徳上寨における観光振興の経緯

年	内容
1985年	黔东南民族風情観光地区として開放される
1997年	文化部より“中国民間芸術の郷”の称号を受ける
2001年	全国文物保護地区になる
2004年	国家観光局より“全国農業観光モデル地区”に指定される
2006年	鼓蔵節が国家無形文化遺産に登録される

資料：中国共産党貴州省委員会HP.<http://www.gzjcdj.gov.cn/wcqx/detailnew.jsp?id=588747> (2013年12月30日閲覧)、中国共産党雷山県委員会宣伝部HP.http://www.gz.xinhuanet.com/zfpd/2010-10/19/content_21167264_3.htm (2013年12月30日閲覧)、付ら(2009).p.321を参照し作成。



写真5-1 郎徳上寨の全景(左)と村内の棚田で農作業をする女性達(右)

資料：筆者撮影(2009年9月)

(2) 伝統的社会システムと村政府

中国において清代まで正式な国家政権が組織されていたのは中央から県までのレベルであり、県以下のレベルでは、家族・宗族などの組織や官僚機構が地域住

⁷⁸ 村長への聞き取り調査の際、村長は「観光客に開放して以降、元々は何とも思わなかった地域の景観や風習を観光資源として認識するようになった」と述べている。2009年9月に実施した郎徳上寨村長への聞き取り調査に基づく。

民を組織した社会集団・組織が存在してきた。このことを背景に、中国の地域社会ではいまだに県以下の地域で自治の伝統が強く残っている⁷⁹。それに加え、郎徳上寨では、ミャオ族の団結を重視する伝統的な価値観が強く、独自の自治組織や秩序が強固に残っている⁸⁰。ここでいう伝統的社会システムとは、地縁・血縁関係に基づく相互扶助の関係あるいは共同活動や、古くから残る地域の伝統的な社会集団や自治組織などのことを指す。そうした伝統的社会システムの取り組みは、地域における観光資源の保全などの面で村ぐるみ経営体の運営と密接に結び付いている。

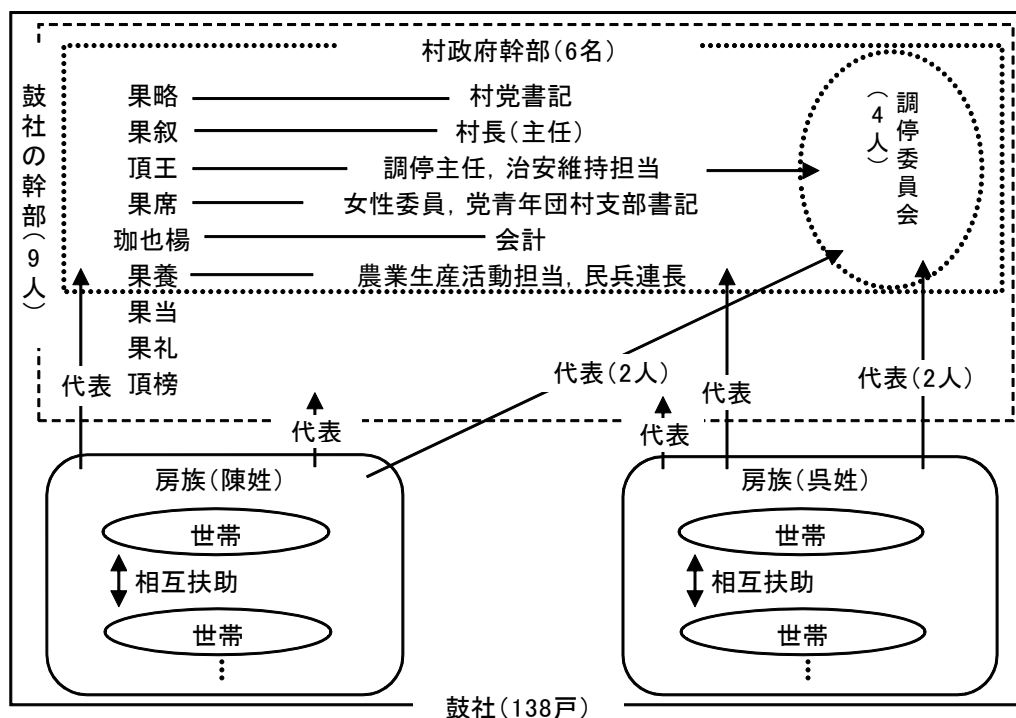


図5-2 伝統的社会システムと村政府との関係

資料：2011年5月に実施した雷山県ミャオ族文化研究センター主任、李国章氏に対する聞き取り調査に基づき作成。

このことから、本節では、聞き取り調査の結果に基づき、郎徳上寨における地縁・血縁関係による共同活動と相互扶助の状況、伝統的な自治組織、地域の行政組織である村政府の構造について明らかにし、そこから、伝統的社会システムによる取り組みが郷村観光とどのように関わっているのかを考察する。

⁷⁹ 山村（2004）.p.16 を参照。

⁸⁰ 李（2008）.p.57 を参照。

まず、郎徳上寨では、地縁・血縁関係により共同活動や相互扶助が実施されている。聞き取り調査に基づくと、ミャオ族の伝統的な習慣にのっとり行われる葬式や結婚式は、全住民がお金や料理を出し合うなどして協力し合う。さらに、村の祭祀活動や伝統行事の際には全住民が参加し、その様子はたくさんの観光客を引きつけている。また、農地・棚田・伝統的民家・山林の管理については、一般的に世帯単位で行われており、水路の管理については元々、世帯単位で管理されていたが、現在では7割の住民が地元の水利局に管理委託をしている⁸¹。

こうした、地域の地縁・血縁関係によって保全されてきた祭祀活動や伝統行事・習慣、棚田や伝統的民家群などにより形成された美しい景観は、多くの観光客を引き付けており、重要な観光資源となっている。

次に、郎徳上寨の伝統的な自治組織と村政府との関わりについて見ていく。聞き取り調査に基づくと、郎徳上寨には、^{こしや}鼓社と呼ばれる地縁・血縁組織がある。先祖を祭る行事で12年おきに開催される^{こぞうまつ}鼓蔵節は、鼓社（地域）を挙げて行われる。鼓蔵節は2006年に国家無形文化遺産に登録され、地域における重要な観光資源となっている。鼓社の中には^{ほうぞく}房族（^{しゅぞく}酒族）と呼ばれる親族集団があり、現在、呉姓と陳姓の2つある。ただ、組織に認められると、血縁関係になくとも加入することができる。各房族内では日常生活における相互扶助が実施されており、結婚式や葬式のほか、稲刈りや田植え、家の建設などは房族内の各世帯間で協力して行う。また、田植えや稲刈りに参加した際、豊かな世帯は報酬として現金を支給することがあり、この際に手渡される報酬は、^{かんかつろ}換活路と呼ばれている。また、各房族は代表を2人ずつ出し合い村政府における調停委員会のメンバーとして域内トラブルの調整などの役目を果たしている。

鼓社は、組織内に9つの独自の役職がある。具体的には、^{かりやく}果略（組織のリーダー）、^{かじよ}果叙（儀式を管理する者）、^{かとう}果当（会議を開催する際の責任者）、^{かせき}果席（外部との連絡、接待担当者）、^{かれい}果礼（祭祀中における牛を殺す儀式の責任者）、^{かよう}果養（農業生産活動担当者）、^{ちようおう}頂王（安全保障の担当者）、^{ちようぼう}頂榜（会議の開催などの情報を伝達する者）、^{かやよう}珈也楊（お金と食糧を管理する者）がある。また、張ら（2005）や李（2008）によると、古くから鼓社には共有財産の管理や行動規則などを定めた^{ろうき}榔規という独自の規約があり、その規約は^{ぎろう}議榔という組織によって定められる⁸²。現在、郎徳上寨では村政府の調停委員会が議榔の役割を果たしている。

⁸¹ 2009年9月に実施した郎徳上寨村長への聞き取り調査に基づく。

⁸² 張ら（2005）.pp.31-32, 李（2008）.p.57を参照。

行政組織である村政府は、郷村観光の展開において主導的な役割を果たしているほか、伝統行事の開催やトラブルの処理などにあたっている。例えば、地域内でトラブルがあった場合、村政府で話し合いを行い、その結果は代表者を通じて各房族に伝えられ、決定事項の実施は各房族に委ねられる。村政府は6人で構成され、彼らは前述した鼓社の幹部でもある。そして、彼らの鼓社での役割は村政府での役割とほとんど同じである。具体的に、村共産党書記（果略）は村政府における運営の責任者、村長（果叙）は祭祀活動の責任者、調停主任（頂王）は域内トラブルの解決にあたるほか、地域の治安維持に関する責任者でもある。ちなみに、この調停主任は房族の代表である。さらに、対外接待担当者（果席）、会計（珈也楊）、農業生産活動担当（果養）があり、対外接待担当者は、女性委員や共産党青年団村支部書記の職務も兼ねており、農業生産活動担当は、民兵連長の職務も兼ねている（表5-3）⁸³。この他に、郎徳上寨にはシャーマンである鬼師と呼ばれる人物が3名おり、鬼師は特殊な能力を持っているとして村民から認められた者となる⁸⁴。

表5-3 鼓社と村政府との関係

鼓社の幹部(9名)		村政府(村民委員会・村党支部)の幹部(6名)	
役職	役割	役職	役割
果略	鼓社のリーダー	村党書記	村の責任者
果叙	祭祀活動の責任者	村長	祭祀活動、観光活動の責任者
頂王	安全保障の責任者	調停主任、治安維持担当	住民トラブルの解決や治安維持の責任者
果席	外部との連絡・接待担当者	女性委員、党青年団村支部書記	女性や児童の権利保護、計画出産の指導
珈也楊	お金と食糧の管理者	会計	村の収支などの管理者
果養	農業生産活動の指導者	農業生産活動担当、民兵連長	農業生産活動の管理、自然災害が起きた場合の責任者
果当	会議を開催する際の責任者		
果礼	牛を殺す儀式の責任者		
頂榜	会議の開催などの情報伝達者		

資料:2011年5月に実施した雷山県ミャオ族文化研究センター主任、李国章氏に対する聞き取り調査に基づき作成。

⁸³ 女性委員とは、域内女性や児童の権利保護や計画出産に関することなどを担当する。民兵連長とは、1950年代に毛沢東の方針「全民皆兵」により組織されたもので、近年では自然災害などが起きた時に様々な役割を担う。

⁸⁴ 2011年5月に実施した雷山県ミャオ族文化研究センター主任、李国章氏に対する聞き取り調査に基づく。

以上のことをまとめたものが図 5-2 である。郎徳上寨では、伝統的な自治組織である鼓社の機能が地域の行政組織である村政府に引き継がれている。こうしたシステムは、地域住民の意見を行政に反映させることを可能にし、地域をあげた全住民参加型の郷村観光の展開を可能にしていると考えられる。また、こうした伝統的社会システムにより保全された地域の美しい景観や伝統行事・風習は、地域の重要な観光資源となっており、郎徳上寨の郷村観光において非常に重要な役割を果たしている。

3. 合作経済組織の組織構造と運営

表 5-4 組織の収入と支出（2008 年）

収入	総収入	145 万元
	ショー（民族舞踊・楽器演奏・演技）	140 万元
	農家楽からの仲介手数料	5 万元
支出	ショーの参加者への報酬	108.75 万元
	組織の活動費	36.25 万元
	衛生管理費	7.25 万元
	インフラ整備費	7.25 万元
	公共活動費（祭祀活動など）	14.5 万元
	その他	7.25 万元

資料：2009 年 9 月に実施した郎徳上寨村長への聞き取り調査に基づき作成。

郎徳上寨では、村長が域内観光の責任者であることをはじめ、前述したように村政府が郷村観光の展開にあたり主導的な役割を果たしている。中でも、会計管理は村政府の重要な取り組みの 1 つである。表 5-4 は聞き取り調査に基づき、2008 年における組織の収入と支出を示したものである。これによると、組織の収入は、ショーによる収入 140 万元と各農家楽から徴収する仲介手数料 5 万元の 145 万元である。支出を見ると、収入の 75%（108.75 万元）はショーに参加した住民への報酬として配分され、残りの 25%（36.25 万元）は組織の活動費にあてられている。また、組織の活動費のうちの 40%（14.5 万元）は衛生管理や地域のインフラ整備にあてられ、同じく 40%（14.5 万元）は祭祀活動などの公共活動費にあてられている。このことから、郎徳上寨における郷村観光は、地域住民の収入増加だけでなく、地域社会の環境整備や伝統文化の維持・継承に貢献している。ちなみに、2008 年に地域住民に配分された 108.75 元が全戸へ平等に配分されたとすると、1 戸当たり 7,880 元が配分されたことになり、総人口 780 人に平

等に配分されたとすると 1 人当たり 1,394 元が支給されたことになる。このことは、郎徳上寨における住民の現金収入（観光収入を除く）が 1,260～2,520 元であることを踏まえると、郷村観光が地域住民の収入増加に大きく貢献しているといえる。また、こうした郷村観光による収入は、年々増加しており、現在では村の総収入の 2/3 が郷村観光によるものである⁸⁵。さらに、村政府は毎週、農業科学技術・観光・工芸品加工をテーマとした研修・勉強会を開催しており、その取り組みは、地域住民に対して新たな知識や技術を習得する機会を提供し、人材育成につながっている（表 5-5）。特に、地域住民の 8 割以上がミャオ族の伝統的刺繍や手工芸品を中心とした土産物販売に従事していることからこれらの取り組みが地域住民の技術習得に大きく貢献していることが分かる。

次に、ショーについてであるが、郎徳上寨では訪れた観光客に対し民族舞踊や演技を見せたり、民族楽器の演奏を行ったりしている。1 回の演技時間は約 1 時間で、シーズンには 1 日平均 3 回の演技が行われる。費用は団体客 20 人以内だと 600 元、20 人以上だと 800 元となっている。各ショー参加者の人数および年齢層は表 5-6 のようになっている。表 5-7 では民族舞踊に参加した際に計算される労働量と賃金を示している。参加者の労働量は「分」という単位で数えられ、1 分あたり 2 角（1 元＝10 角）が支給される。注目すべき点は、踊りができない人もエキストラとして参加できることであり、エキストラで参加した場合の労働量は 19 分である。また、民族衣装を着て観光客にお茶を入れるウェイター（ウェイトレス）、演技場の近くで民族衣装を着て裁縫をする老人、同じく民族衣装を着て遊ぶ子供にも賃金が支給される。さらに、地域の清掃活動に参加するとその面積に応じて賃金が支給される⁸⁶。こうした、労働量に応じて賃金が支払われるシステムを工分制といい、人民公社時代に用いられていたシステムである。郎徳上寨では各戸が労働状況を記録する労働手帳を持っており、それを基に賃金が月末に支払われる。このことから、組織の取り組みは、全ての住民に対し幅広く雇用機会を提供しており、地域住民の収入増加に結び付いていると考えられる。他方、このような地域の伝統文化を資源に観光客から対価を得るという取り組みは、伝統文化の維持・継承につながっていると考えられ、こうした取り組みは、地域社会における持続可能な経済活動のあり方として有効な取り組みだといえる。

⁸⁵ 付ら（2009）.p.322 を参照。

⁸⁶ 付ら（2009）.p.324、李（2008）.p.56 を参照。

表5-5 研修・勉強会の開催について

テーマ	頻度	内容
農業科学技術	週1回	農作業や家畜の世話など
観光		衛生管理, 経営形式, 防災など
工芸品加工		伝統的刺繍の制作などについての勉強会

資料: 2009年9月に実施した郎徳上寨村長への聞き取り調査に基づき筆者作成.

表5-6 各ショーの主要な参加者について

内容	性別(人)		年齢
	男性	女性	
民族舞踊隊	15	25	40歳以下
民族楽器演奏隊	25	0	17-82歳
民族演技隊	6	0	23-30歳

資料: 2009年9月に実施した郎徳上寨村長への聞き取り調査に基づき作成.

表5-7 民族舞踊に参加した際の労働量と賃金

参加者	労働量(分)	賃金(元)
男性	22	4.4
女性	21	4.2
老人	11	2.2
エキストラ	19	3.8

資料: 2009年9月に実施した農家楽戸への聞き取り調査に基づき作成.

注1: 「分」とは労働量の単位である.

注2: 労働量1分当たり2角が支給(1元=10角).

表5-8 域内農家楽の経営

経営戸	房族	従事者		耕地面積・飼育数		
		経営者数・人(出稼 ぎ経験者)	従業員数・人 (経営者との関係)	稲作・畝	家畜・頭	
					豚	牛
A	陳姓	4(2)	4(妻)	不明	4	0
B	陳姓	1(1)	3(両親, 妻)	2	2	0
C	陳姓	1(1)	2(妻, 長男の妻)	4.2	2	1
年収・元				村政府に収めた金額・ 元		営業暦
豚の販売		農家楽				
1,150		36,000	3,600		1ヵ月	
不明		50,000	5,000		8年	
1,530		75,000	7,500		20年	

資料: 2009年9月1日に実施した各農家楽戸への聞き取り調査に基づき作成.

注1: 農家楽Aの年収と村政府に収めた金額は推計である.

注2: 農家楽Bの豚の販売による年収は不明だが, 他の農家楽戸と同じく年間1-2頭販売している.



写真5-2 域内農家楽(左)と住民が観光客に販売している工芸品(右)

資料:筆者撮影(2009年9月)

最後に、農家楽についてであるが、表 5-8 は聞き取り調査を実施した 3 戸の経営を示している。3 戸とも観光客が増加してきたことをきっかけに農家楽を始めており、それ以降、ともに生活は楽になったと答えている。開業資金については、経営者自身が自力で資金を捻出しており、農家楽 B はその際、2 万元ほどの借金をしている。これら農家楽 3 戸の特徴として、まず世帯及び親族で経営されていることが挙げられる。中でも、農家楽 A は親族関係にある 4 世帯による共同経営である。また、訪れる観光客の特徴は、その多くが食事のみの利用客であり、宿泊客は少ない。なお、宿泊客は村長によって各戸へ平等に振り分けられる。そして、各農家楽は手数料として 1 年間の売り上げの 10% を村政府に支払っている。さらに、3 戸全てで農家楽への従事をきっかけに出稼ぎに出ていた世帯員が戻っているというのも大きな特徴である。ちなみに、彼らの出稼ぎ時代の年収を平均すると 1 人当たり約 1.6 万元であり、農家楽を経営する方が出稼ぎに出るより多くの現金収入を得ることができる⁸⁷。他にも、農家楽 B・C の経営者は、出稼ぎに出ていた時、レストランで働いており、農家楽を経営する上で、その時に習得した技術やそれに関する知識が活かされていることも特徴である。こうした農家楽の取り組みは、所得の向上だけでなく、出稼ぎを抑制し定住を促進することにつながっている。その一方で、一般世帯の年収が 1 万元ほどの郎徳上寨において、農家楽戸の年収は圧倒的に多い。したがって、一般世帯と農家楽戸の間に収入格

⁸⁷ 農家楽 A の 1 人当たりの年収は、出稼ぎ時代より少なくなっているが、調査時はまだ開業して 1 ヶ月しかたっていなかった上に、当時は県中心部から郎徳上寨へ行く道路の拡張工事の真最中であり、訪れる観光客は非常に少なかった。よって、道路工事が終了し、営業が軌道に乗れば更なる収入増加が見込まれる。

差が生じており、今後いかにそうした格差をコントロールするか村ぐるみ経営体の取り組みにかかっている。

4. おわりに

これまで述べてきたことをまとめると図 5-3 のようになる。

まず、これまでの分析から、郎徳上寨の村ぐるみ郷村観光は、地域住民の収入増加、雇用機会の提供、伝統文化の維持・継承などの面で地域社会に大きく貢献していることが明らかとなった。

次に、そうした村ぐるみ経営体に目をやると、村政府が非常に重要な役割を果たしていることが明らかとなった。特に、域内住民の人材育成を積極的に実施している他、地域固有のものを資源に郷村観光を展開し、その収益を基に村づくりを行うという社会システムを確立している点で注目される。また、村政府は、地域の伝統的社会システムである鼓社を基盤に組織されており、その機能を引き継いでいる。このことは、郷村観光の展開においてミャオ族の伝統的な価値観や地域住民の意見を反映することにもつながり、工分制や全住民参加型といったシステムを可能にしていると考えられる。また、地域の伝統的社会システムを中心に保全されてきた地域の伝統行事や美しい景観は、郎徳上寨の重要な観光資源となっており、郷村観光の展開において伝統的社会システムの機能発揮が不可欠である。このように、郎徳上寨における村ぐるみ経営体は、地域の伝統的社会システムをベースとし、それをうまく活用していくことで持続可能な経営を実現していると考えられ、そのことが地域社会に多くの貢献をもたらしている。ただ、この点について、本章の分析ではまだ不十分な点もあり、今後さらに詳細な分析をしていく必要がある。

引用文献

< 日本語文献 >

- [1] 高田晋史・宮崎猛・王橋「地域経営型郷村観光の組織構造と運営に関する研究－中国貴州省雷山県郎徳上寨を事例にして－」『農林業問題研究』第 47 卷第 3 号（2011 年 12 月）.pp.21-30.
- [2] 陳晶「中国における観光の新しい動向－貴州省少数民族の観光を中心に－」『社会学論叢』第 150 号（2004 年 7 月）.pp.23-42.
- [3] 宮崎猛「中国の農家楽と地域経営」,宮崎猛 編著『日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム－地域経営／体験重視／都市農村交流』昭和堂, 2006 年.pp.128-150.
- [4] 山村高淑「中国農村部における集落観光の開発方式と住民参与 雲南省麗江納西族自治県黄山郷白華行政村の事例」『国立民族学博物館調査報告』No.51, 2004 年.pp.13-51.

< 中国語文献 >

- [1] 付妍・余秋影「少数民族婦女在郷村旅遊業中扮演的文化角色－以雷山県朗徳苗寨為例」『苗学研究（五）』（2009 年 6 月）.pp.320-327.
- [2] 李麗「郎徳運用“工分制”經營郷村旅遊対和諧郷村建設的啓示」『貴州師範大学学報（社会科学版）』（2008 年 2 期）.pp.55-60.
- [3] 張原・湯芸「伝統的苗族社会組織結構與居民互惠交往实践－貴州省雷山県苗族居民的礼儀交往調查」『西南民族大学・人文社科版』（2005 年第 2 期）.pp.31-34.

終章 要約と結論

1. 要約

各章で述べてきた議論を整理すると次のようになる。

第1章では、中国と日本における郷村観光の先行研究を整理し、その到達点を考察した。まず、中国国内における村ぐるみ郷村観光に関する研究の特徴として、開発学的な視点のものが多く、実態調査に基づく事例分析の蓄積が不足していることが明らかとなった。一方、日本国内における郷村観光の研究は、実態調査に基づいた事例分析は多い上に、少数民族地域を社会的な視点から取り上げたものが多い傾向にある。また、それぞれ単発的な研究が多く、その後も引き続き長期的に研究したものや、複数の調査地域をもとに実証的研究を行ったものはほとんど見られない。このことを踏まえ、本研究では、3タイプの村ぐるみ郷村観光における経営体の組織構造と運営を比較分析し、村ぐるみ郷村観光の地域活性化への役割と中国に共通する制度的特徴である双層経営システムと二元社会構造の今後を展望しており、先行研究に対する付加的知見を提示することを試みた。

第2章では、中央政府の農村政策と郷村観光政策を分析し、農家楽の政策的意義について考察した。その結果、郷村観光政策は農村政策の一環として展開しようとする政府の意向が見られ、その中で農家楽は郷村観光の一形態として埋没しつつあることが明らかとなった。これは、農村住民個人への支援から郷村観光を展開する地域に支援する体制へ変化してきたことを反映している。今後は、郷村観光に熱心に取り組む地域へ農村政策の予算が集中的に投じられていくであろうと考えられる。

第3章は、官地村における住民連携型村ぐるみ経営体の事例を分析した。本章の分析から、官地村では村ぐるみ郷村観光の展開によって、地域住民が互いに連携し、地域活性化に取り組む秩序ある地域づくりが可能になっていることが明らかとなった。また、官地村では都市化の進展により過疎化高齢化の進展、農家楽経営を目的とした域外住民の流入が見られ、地域社会が大きく変化しようとしており、住民のライフスタイルに応じた多様な農家楽の経営形態が見られた。そうした中で、村ぐるみ経営体の取り組みは、農家楽を軸に地域づくりを担う人材の育成や農家楽という共通の関心事をもって多様な住民をまとめることになっており、弱体化がみられた地域社会の連携力強化に貢献し、時代に即した新たな地域コミュニティを形成している。

第4章では、北溝村における企業型村ぐるみ郷村観光経営体の事例を分析した。北溝村では官地村と異なり、経営に明るい大学生村官を迎え入れて村政府主導で利益追求型の村ぐるみ経営体が設立されている。その背景として、①北溝村では郷村観光にほとんど取り組んでこなかったためノウハウがなかったこと、②上級政府の観光開発計画に合わせて一気に観光振興を図る必要があったこと、③会社経営に関する興味と知識を持ち、経営センスのある村官というリーダーがいたこと、④村ぐるみで郷村観光を展開するために、収益をあげて住民参加を促す必要があったこと、⑤農家楽が発達しておらず、農家楽が郷村観光のメインにはなりえなかったことが考えられる。したがって、北溝村の村ぐるみ経営体は、住民の利益増進に貢献することで住民参加を促し、多様な地域資源を活用することで観光地としての魅力を高めていると評価できた。

第5章では、郎徳上寨における共同体型村ぐるみ経営体の事例を分析した。郎徳上寨では、地域内で長年継承されてきた鼓社をベースに村ぐるみ経営体が組織されているため、地域固有の地域資源を積極的に活用した村ぐるみ郷村観光の実現につながっている。その結果として、伝統文化の維持・継承や美しい景観の保全に結び付いている。また、鼓社の機能は村政府が引き継いでおり、それが住民の意見や価値観の反映、全住民参加型の郷村観光を実現している。こうした、郎徳上寨における村ぐるみ経営体の取り組みは、住民の収入増加や伝統文化の維持・継承、雇用創出などの面から地域活性化に貢献している。

2. 結論

第3章から第5章で、住民連携型、企業型、共同体型という3タイプの村ぐるみ経営体の事例を取り上げ分析してきた。これらの村ぐるみ経営体を比較すると次のようになる。

1つ目として、官地村と北溝村で住民連携型と企業型村ぐるみ経営体が成立したのは、人をまとめる、あるいは統率力のある個人のリーダーがいたからであり、郎徳上寨で共同体型村ぐるみ経営体が成立したのは、鼓社と呼ばれる地域社会を形づくる伝統的な自治組織の存在が大きいことが分かった。まず、官地村と北溝村の違いは、村ぐるみ経営体の運営を担っているのが域内住民か域外住民かということである。官地村のリーダーは地元出身の住民であるため、特別なことがない限り地域住民の理解・信頼も獲得し続けると考えられるが、北溝村のリーダーは若い域外住民のため、他に好条件があれば出ていく可能性がある。官地村と北

溝村の村ぐるみ経営体では、リーダーが不在になった場合の継続性に危ういものがある。特に、官地村では合作社理事長を中心に村ぐるみ経営体が組織されているため、理事長の存在が組織の継続性に大きな影響を与えるであろう⁸⁸。したがって、官地村や北溝村では、組織および経営内容が続くよう法人という形態をとっているが、多くの住民の理解を得なければ、その継続性は危ういものになる。一方、郎徳上寨は、長年続いてきたシステムがベースであるため、村ぐるみ郷村観光を維持する方策としては長けていると考えられる。以上のことから、村ぐるみ経営体の継続性でみる限り、郎徳上寨＞官地村＞北溝村の順になると考察できた。ただし、いずれの場合にも、取り組みが地域活性化を促進し、住民の生活向上につながるものでなければならない。

2 つ目として、3 地域の村ぐるみ経営体が成立する時の資本金をみると、官地村の村ぐるみ経営体はメンバー（農家楽 22 戸）による出資 3.3 万元であるのに対して、北溝村の村ぐるみ経営体は村政府によって、70 万元の公用積立金と 130 万元相当の土地や建物といった村の財源や資産が出資されている。一方、郎徳上寨の村ぐるみ経営体は伝統的社会システムが事業活動をすることによって成立しており、出資金はゼロである。以上のことを踏まえると、官地村と北溝村の村ぐるみ経営体は資本出資で設立されているのに対し、郎徳上寨のそれは住民の労働出資で組織されているといえる。したがって、官地村と北溝村では市場経済システムを活用しながら郷村観光の発展を目指しているのに対し、郎徳上寨では従来のシステムを維持するために事業活動をし、外圧に対抗しつつ、自分達の力で郷村観光を発展させようとしている。このことから、官地村と北溝村の村ぐるみ郷村観光の取り組みは、都市と農村の市場を統合することで二元社会構造の改革を促進するものであると考えられる。他にも、官地村や北溝村では、過疎化高齢化、混住化が進んでいたのに対し、郎徳上寨では過疎化高齢化はそれほど進展しなかったため、村ぐるみ経営体設立の動きに差が出たのではないかと考えられる。

3 つ目として、農家楽が地域活性化に果たしている役割をみると、官地村において 22 戸による出資が実現できたのは、メンバー全員が農家楽に従事している

⁸⁸ 中国における農村活性化においてリーダーの重要性について言及したものとして、田原（2005）・（2009）がある。特に、田原（2005）は、農村活性化のための資源や資金がリーダーの資質に左右されることが多い中国では、人的な流動性が致命傷になりうると述べており、農村活性化に向けた取り組みの継続性がリーダーの存在に左右されることを示唆している。また、第 1 章で取り上げたが、村ぐるみ郷村観光におけるリーダーと伝統的社会システムの重要性について言及したものとして、山村（2004）、緒方（2009）がある。

からであった。つまり、農家楽による収入が当該地域にとって所得の向上、ひいては地域住民の組織化と発展に寄与している。北溝村の農家楽はまだ導入段階であり、北溝村の郷村観光の発展に直接影響を与えているとは言えないが、農家楽戸の所得向上に一定程度寄与している。郎徳上寨においても農家楽の戸数は少ないが農家楽戸の所得増加に大きく寄与している。しかしながら、北溝村では、今後村ぐるみ経営体が運営するホテルやレストランと農家楽が競合する可能性を秘めている。郎徳上寨にいたっては、既に地域社会を維持する仕組みが整っており、地域住民の所得としては貧しいが、住民間の所得格差のない平等な社会が確立されている。そうした中で、郎徳上寨で農家楽に従事している住民は、出稼ぎでレストランに携わるなど経験豊富な者であり、かつ借金を重ねられる住民である。つまり、特別な環境にいる住民が、農家楽に従事できるという現状にある。また、農家楽戸と一般世帯との間に収入格差が生まれており、伝統的社会システムによって維持されてきた地域社会を破壊する恐れがある。以上の研究結果から、農村の余剰労働力を非農業部門に移動させ、農村住民の所得拡大、雇用促進を目指すという“三農”問題の解決に向けた取り組みとして、農家楽は個々の所得拡大に結び付くが、地域ないにおける収入格差拡大にもつながると推察でき、組織の継続性を不安定にさせる可能性がある。官地村においても最も収入の多い農家楽と少ない農家楽の格差は存在しており、郷村観光の発展とともに農家楽をどの様にマネジメントしていくかが村ぐるみ経営体の大きな課題となっている。その点、現状では官地村の住民連携型村ぐるみ経営体が最もうまく農家楽をマネジメントしていると考えられるが、今後の経緯を見守る必要がある。

4 つ目として、行政管理体制の合理化という視点でみると、3 地域における村ぐるみ経営体はともに地域社会と深く結び付いており、地域経営の発展を目指す組織である。中でも、北溝村と郎徳上寨は行政と密な関係にある。また、行政が直接農村問題を解決する活動を行うのではなく、観光という市場経済の手段を用いて、地域の資源管理、人材育成が行えるので、行政管理体制の合理化になっているといえる。ただし、北溝村の村ぐるみ経営体は、ほぼ全住民が関われる組織体制にはなっておらず、地域発展のための組織であることを全住民に理解される努力は必要であろう。その点、北溝村の社長は大学生村官であり、村主任補佐という立場でもあるため、公金を活用して広報することができ成功すると推察できる。加えて、近年、目まぐるしく変化している地域社会において、村政府の機能

弱体化が問題となっている⁸⁹。そうした中で、官地村と北溝村の事例は、村政府の機能弱体化に対する2つの対抗措置を示している。官地村では、村政府とは別の組織として村ぐるみ経営体が設立され、村政府の管理対象ではない域外住民を受け入れる母体となっている。この場合、住民に組織を設立する力があるかどうか大きなポイントになってくる。北溝村では村政府が村ぐるみ経営体になることでその機能を拡大し、本来なら管理対象としない域外住民もケアしている。この場合、村政府が積極的に優秀な人材を活用したこと、事業活動を行う財力を持っていたことが大きなポイントとなった。このことから、官地村と北溝村の村ぐるみ経営体は、村政府の機能を補完・拡大する役割も果たしているといえる。

5 目として、経済活動の発展という視点でみると、官地村の村ぐるみ経営体は農家楽を産業として育成し、北溝村の村ぐるみ経営体はレストランやホテル、共同農園の運営、伝統舞踊の観光サービス化など多様な事業活動を行っている。一方、郎徳上寨は1985年から郷村観光に取り組み、早くから伝統舞踊や土産物販売が事業化されており、農家楽は新経済活動として増加傾向にある。すなわち、村ぐるみ経営体の取り組みが新経済活動の展開につながっており、各地域では郷村観光運営の組織化により地域のインフラ整備にも収益が還元され、農村活性化に効果を上げていることが明らかとなった。

6 目として、農業発展という視点でみると、実際のところ3地域ともあまり進んでない。郷村観光に力を入れようとする地域では、農業が地域の産業として存続していくことが難しいか、農業をしても安定した生活が実現できないなどの問題を抱えている地域であることが多く、また、行政は貧困対策や都市化の推進、雇用創出という点における郷村観光の貢献に期待しており、この結果、農業より郷村観光に力が入られる傾向にある。ただし、北溝村の村ぐるみ経営体は、農業生産にも力が入れており、それは資本力の有無によると推察できる。すなわち、北溝村のような企業型村ぐるみ経営体が、農業の近代化を促進するにあたりふさわしい形態であることが示唆された。

以上のことから、郷村観光政策は村ぐるみ経営体の形態により違いがあること、組織の形態は、各地域の歴史的発展により違いのあることが分かり、その違いに

⁸⁹ 村民委員会の機能の低下については嚴（2010）や江口（2011）でも報告されている。嚴（2010）は、村政府の機能が低下している要因として、高齢化や高学歴者の流出、行政コストの削減、統廃合や人員削減などを挙げている。また、江口（2011）は、農村社会の変化に村政府が対応できず、村政府の統治能力の低下が様々な問題を招いていることを指摘している。嚴（2010）.p.118, 江口（2011）.pp.93-94 を参照。

より“三農”問題へのアプローチにも差があることが明らかとなった。官地村の事例から住民連携型村ぐるみ経営体は、混住地域において、域内外とネットワークを構築し、地域コミュニティの再生、あるいは強化することに長けた組織であるといえる。その結果、地域の過疎化高齢化の抑制に一定程度貢献している。北溝村の事例から企業型村ぐるみ経営体は、混住地域において多様な事業を展開し、経済活動を積極的に行うことで地域の経済発展を促進することに長けた組織であるといえる。郎徳上寨の事例から共同体型村ぐるみ経営体は、農村地域において長期間維持されてきた伝統的社会システムをベースとしていることから組織の継続性に長けており、地域社会を維持しながら地域活性化に取り組む組織であるといえる。

最後に図終-1は、3タイプの村ぐるみ経営体の分析から、各地域の双層経営システムと二元社会構造の現状と展望を示したものである。この図の縦軸で二元社会構造の移行情況、つまり、農村地域から都市地域への移行情況を示し、横軸に双層経営の度合いを示している。また、縦軸が徐々に太くなっているのは、3地域とも郷村観光という都市農村交流活動に取り組んでおり、都市農村交流は都市と農村の統合を促進する取り組みであるからである。

まず、官地村の住民連携型村ぐるみ経営体は混住地域にあり、元々農家楽という家族経営が発展していた。このことから、家族経営を強化する形で地域活性化に取り組んでいる。よって、現状では第4象現に位置しているが、今後は家族経営の強化とともに第1象現へ移動していくものと考えられる。ただ、官地村では村ぐるみ経営体が、新たな事業活動に取り組みつつあり、それによって集団経営も強化されていくのではないかと考えられる。また、住民連携型村ぐるみ経営体は、混住地域において農村戸籍者の都市戸籍化や域外住民を受け入れつつ住民同士のネットワーク化をはかり、新たな地域コミュニティを形成している。つまり、都市と農村の社会的統合から都市地域への移行を促進しており、二元社会構造の改革をはかっているといえる。

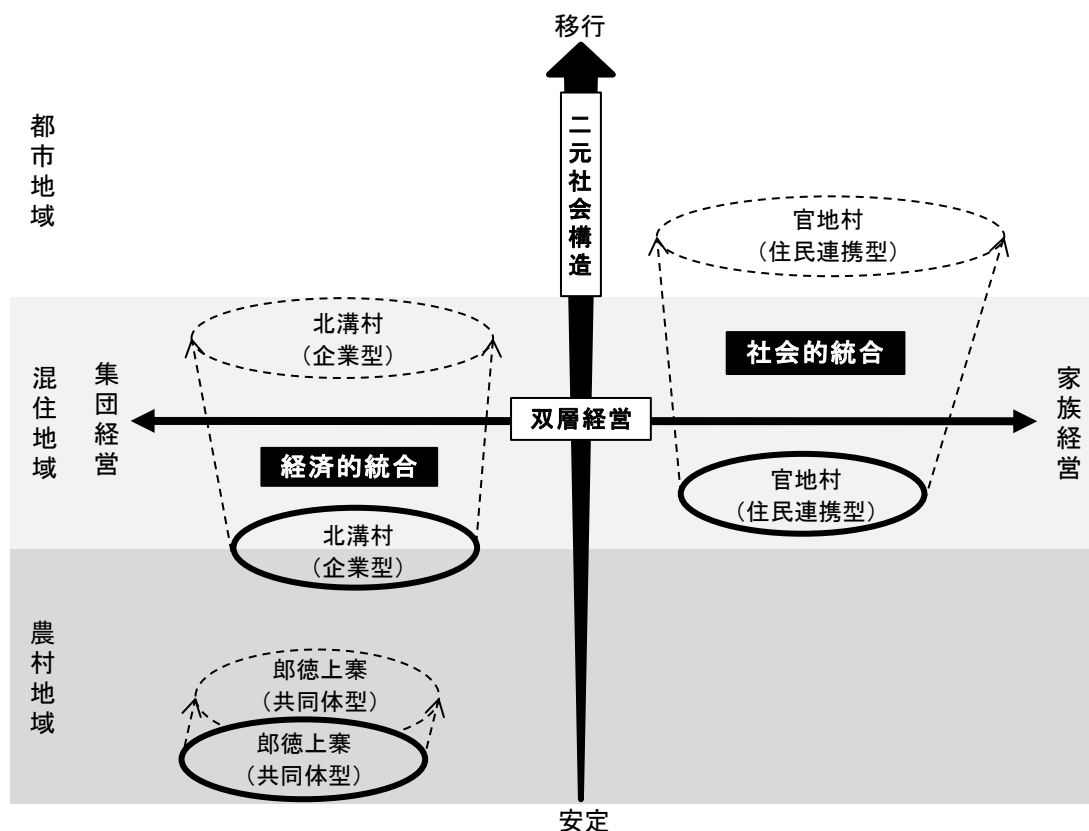
次に、北溝村の企業型村ぐるみ経営体は、混住地域に位置しているが、域内の都市戸籍者や移住者は少なく混住地域の初期段階にある。また、北溝村は農家楽が発展しておらず、郷村観光において家族経営がほとんど発達していない。よって、村ぐるみ経営体という集団経営を強化することで地域活性化がはかられている。このことから、現状では第4象現に位置しており、今後は集団経営の強化とともに第2象現へ移動していくものと考えられる。家族経営をみると、北溝村の

農家楽は村ぐるみ経営体の取り組みに依存していたが、今後はその数を増加させていく傾向にある。よって、今後は集団経営に牽引される形で家族経営も発展していくであろうと考えられる。さらに、北溝村では農業が産業として成り立っており、今後も農業を産業として発展させていくためには住民の農業戸籍が前提となる。このことから、都市戸籍化を受け入るなどといった社会的統合より、村ぐるみ経営体の事業活動を通じて都市との経済交流を行うという経済的統合から都市地域への移行を促進しており、二元社会構造の改革をはかっているといえる。

最後に、郎徳上寨の共同体型村ぐるみ経営体は、全住民が農村戸籍者であるということから農村地域に位置している。そして、観光開発されるまで、住民は自給自足の生活を送っていたこともあり家族経営はほぼ未発達であった。そうした中で、郎徳上寨は伝統・風習を今後も維持しミャオ族のアイデンティティを守っていくためには集団経営を強化することで地域社会を保全する必要があった。つまり、郎徳上寨の場合、都市化へ向かうのではなく、現状を維持しながら地域活性化を模索するという、二元社会構造を前提とした取り組みであるといえる。図終-1 では右斜め上方に移動しているが、これは郎徳上寨の事例から、村ぐるみ経営体が農家楽や土産物販売など家族経営を育成しており、家族経営が徐々に発展していくと考えられるからである。そうした中で、家族経営の発展は住民間の収入格差拡大を招く可能性があり、住民の平等な関係を前提とした共同体型村ぐるみ経営体の組織力が弱まり、集団経営が弱体化するのではないかと考えられる。

以上のことを踏まえると、官地村と北溝村の事例から、混住地域における都市化の対応として2つのパターンがあることが分かる。1つめは、住民連携型村ぐるみ経営体の取り組みにみられるように地域をネットワーク社会化する方法、2つめは、企業型村ぐるみ経営体の取り組みにみられるように地域を勤労社会化する方法である。住民連携型村ぐるみ経営体の取り組みは、都市化を受け入れる可否かを住民の判断に任せ、多様な住民が共存できる場を提供することで社会的統合をはかっている。一方、企業型村ぐるみ経営体は、村ぐるみ経営体が強力リーダーシップを発揮して住民を都市化へ導くというものである。また、二元社会構造の転換期にあたり、住民連携型村ぐるみ経営体は家族単位の事業の育成、企業型村ぐるみ経営体は住民の雇用創出や地域への収益還元から、住民の社会保障問題に対応しているといえる。これに対し、農村地域に位置する共同体型村ぐるみ経営体の取り組みは、地域の社会システムがうまく機能し、それを維持していくことが大前提であり、都市化を必要としていない。郎徳上寨の事例にはむしろ

都市化をコントロールし，従来からの共同社会を維持しようとした取り組みであるといえる．ただ，このままでは都市化をコントロールし続けることは困難になる可能性があり，村ぐるみ経営体がさらに機能的な性格を強めることが望ましいと考えられる．



終図－1 3地域における双層経営システムと二元社会構造の現状と展望

資料:筆者作成.

本研究では，村ぐるみ郷村観光の成功事例を取り上げて分析し，村ぐるみ郷村観光が中国の社会問題を解決しうることを示唆した．特に，官地村と北溝村の取り組みは，村ぐるみ郷村観光が都市化の一役を担い，二元社会構造の改革へと導くものであることを明らかにした．その一方で，中国の村ぐるみ郷村観光はどの地域においても成功している訳ではない．第1章でも言及したが，地域によっては活性化がうまくいかず，逆に寂れてしまったという事例も報告されている．こうした地域における詳細な調査結果や研究成果が少ないため，推測の域を出ないが，本研究で取り上げた3事例が成功している要因は，住民が自分達の手で地域づくりに取り組んでいるからであると考えられる．今後は，こうした村ぐるみ郷村観

光がうまくいかなかった地域も分析対象として取り上げる必要があると考えており，研究課題としていきたい．

引用文献

- [1] 江口伸吾「中国農村地域におけるアクターと統治の再編－『村官』政策の動向をめぐって－」『総合政策論叢』第 21 号（2011 年 3 月）.pp.93-104.
- [2] 緒方宏海「中国における『郷村観光』の実態に関する社会人類学的研究」『旅の文化研究所研究報告』第 17 卷（2009 年 2 月）.pp.1-14.
- [3] 厳善平「中国農村の基層組織－その構造と機能の転換－」『桃山学院大学総合研究所紀要』第 35 巻第 2 号（2010 年 1 月）.pp.95-120.
- [4] 田原史起「中国農村における開発とリーダーシップ－北京市遠郊 X 村の野菜卸売市場をめぐって－」『アジア経済』第 46 巻第 6 号（2005 年 6 月）.pp.16-39.
- [5] 田原史起「農業産業化と農村リーダー－農民專業合作社成立の社会的文脈－」，池上彰英・實劔久俊編『中国農村改革と農業産業化』アジア経済研究所，2009 年.pp.233-262.
- [6] 山村高淑「中国農村部における集落観光の開発方式と住民参与 雲南省麗江納西族自治県黄山郷白華行政村の事例」『国立民族学博物館調査報告』第 51 号（2004 年 3 月）.pp.13-51.

初出一覧

本研究に収録した論文は、既発表の論文をもとに、全ての論文で加筆修正を行っているが、初出一覧は以下のとおりである。

第 2 章

高田晋史「中国の農村政策にみる農家楽の政策的意義に関する考察」『農林業問題研究』第 46 巻第 2 号（2010 年 9 月）.pp.119-124.

第 3 章

高田晋史・宮崎猛・王橋「地域経営型郷村観光法人の組織構造と運営に関する研究－中国北京市懷柔区における合作社と有限責任会社を事例にして－」『農林業問題研究』第 48 巻第 1 号（2012 年 6 月）.pp.84-89.

高田晋史・宮崎猛・王橋「都市化地域における農家楽の経営類型と農民專業合作社の役割－中国北京市懷柔区官地村を事例にして－」『農林業問題研究』第 49 巻第 2 号（2013 年 9 月）.pp.106-111.

第 4 章

高田晋史・宮崎猛・王橋「地域経営型郷村観光法人の組織構造と運営に関する研究－中国北京市懷柔区における合作社と有限責任会社を事例にして－」『農林業問題研究』第 48 巻第 1 号（2012 年 6 月）.pp.84-89.

第 5 章

高田晋史・宮崎猛・王橋「地域経営型郷村観光の組織構造と運営に関する研究－中国貴州省雷山県郎徳上寨を事例にして－」『農林業問題研究』第 47 巻第 3 号（2011 年 12 月）.pp.21-30.

引用文献一覧

<日本語文献>

- [1] 井上和衛「地域経営型グリーン・ツーリズムの提唱」, 井上和衛・中村攻・宮崎猛・山崎光博『地域経営型グリーン・ツーリズム』都市文化社.pp.17-75.
- [2] 江口伸吾「中国農村地域におけるアクターと統治の再編－『村官』政策の動向をめぐって－」『総合政策論叢』第21号(2011年3月).pp.93-104.
- [3] 大西康雄「胡温政権、持続可能な発展への課題」大西康雄 編『中国 胡錦濤政権の挑戦－第11次5ヵ年長期計画と持続可能な発展』アジア経済研究所, 2006年.pp.1-24.
- [4] 緒方宏海「中国における『郷村観光』の実態に関する社会人類学的研究」『旅の文化研究所研究報告』第17巻(2009年2月).pp.1-14.
- [5] 王慧琴「中国遼東半島における地域ツーリズムの構築－旅順周辺の観光開発の事例から－」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要』第75号(2013年).pp.101-117.
- [6] 王楽平「農村地域における観光振興の効果について－中国雲南省石林県を事例に－」『明治大学教養論集』第338号(2000年9月).pp.23-43.
- [7] 兼重努「民族観光の産業化と地元民の対応－広西三江トン族・程陽景区の事例から－」『中国21』第29巻(2008年3月).pp.133-160.
- [8] 河原昌一郎「中国農村専門合作経済組織に関する一考察」『農林水産政策研究』第13号(2007年2月).pp.1-24.
- [9] 菊池真純「旅行業の発展によって景観地化する棚田」『農村計画学会誌』第31巻(2012年11月).pp.327-32.
- [10] 巖善平「中国農村の基層組織－その構造と機能の転換－」『桃山学院大学総合研究所紀要』第35巻第2号(2010年1月).pp.95-120.
- [11] 孔麗「中国東北地域における農民専門合作社の胎動」『開発論集』第81号(2008年3月).pp.139-160.
- [12] 瀬川昌久「中国南部におけるエスニック観光と『伝統文化』の再定義」『東北アジア研究』第3号(1999年3月).pp.85-111.
- [13] 孫潔「観光における女性の役割分担－中国雲南省大理白族を例として」『尚綱学院大学紀要』第58集(2009年12月).pp.39-50.
- [14] 霜浦森平・宮崎猛「内発的発展に関する産業連関分析－京都府美山町における地域経営型都市農村交流産業を事例として－」『農林業問題研究』第38

- 巻第 1 号（2002 年 6 月）.pp.13-24.
- [15] 田中信行「中国から消える農村－集団所有制解体への道のり」『社会科学研究』第 62 巻第 5・6 合併号（2011 年 3 月）.pp.69-95.
- [16] 田原史起「中国農村における開発とリーダーシップ－北京市遠郊 X 村の野菜卸売市場をめぐって－」『アジア経済』第 46 巻第 6 号（2005 年 6 月）.pp.16-39.
- [17] 田原史起「農業産業化と農村リーダー－農民專業合作社成立の社会的文脈－」，池上彰英・實劔久俊編『中国農村改革と農業産業化』アジア経済研究所，2009 年.pp.233-262.
- [18] 張広帥「『鄉村觀光』の多面的効果を活用した持続的な農村振興の可能性－大連市甘井子区紅旗鎮岔鞍村を事例として－」『観光研究』第 25 巻第 1 号（2013 年 9 月）.pp.3-12.
- [19] 陳晶「中国における観光の新しい動向－貴州省少数民族の観光を中心に－」『社会学論叢』第 150 号（2004 年 7 月）.pp.23-42.
- [20] 東美晴「現代中国における伝統文化の復興と観光の関係についての一考察－上海郊外のケースから」『東アジア研究』第 33 号（2001 年 12 月）.pp.31-41.
- [21] 宮尾恵美「中国村民委員会組織法の改正」『外国の立法』第 247 号（2011 年 3 月）.pp.111-123.
- [22] 宮崎猛「日本とアジアの気候風土とグリーン・ツーリズム」，宮崎猛 編著『日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム－地域経営／体験重視／都市農村交流』昭和堂，2006 年.pp.1-8.
- [23] 宮崎猛「中国の農家楽と地域経営」，宮崎猛 編著『日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム－地域経営／体験重視／都市農村交流』昭和堂，2006 年.pp.128-150.
- [24] 宮崎猛・森下裕之「雲南省元陽ハニ棚田の村づくりと農家楽」，宮崎猛編『農村コミュニティビジネスとグリーン・ツーリズム 日本とアジアの村づくりと水田農法』昭和堂，2011 年.pp.106-121.
- [25] 森下裕之・宮崎猛「中国における棚田農業の保全と農家楽－雲南省元陽県土戈寨村を事例として－」『農林業問題研究』第 44 巻第 1 号（2008 年 6 月）.pp.256-261.
- [26] 山村高淑「中国農村部における集落観光の開発方式と住民参与 雲南省麗江納西族自治県黄山郷白華行政村の事例」『国立民族学博物館調査報告』第 51 号（2004 年 3 月）.pp.13-51.
- [27] 和田幸子「『小康社会』への課題は何か－中国・内蒙古自治区の「持続可

能な発展」考一」『神戸外大論叢』第 54 卷第 3 号（2003 年 9 月）.pp.1-27.

< 中国語文献 >

- [1] 艾林書・鄒冬生・胡美娜「鄉村旅遊中当地居民参与問題的調查與思考－平江石牛寨地質公園個案研究」『国土資源導刊』（2012 年 4 期）.pp.88-89.
- [2] 陳志永・李樂京・梁玉華「鄉村居民参与式鄉村旅遊發展的多維價值及完善建議－以貴州安順天龍屯堡文化村為個案研究」『旅遊學刊』（2007 年 7 期）.pp.40-46.
- [3] 付妍・余秋影「少數民族婦女在鄉村旅遊業中扮演的文化角色－以雷山県朗德苗寨為例」『苗學研究（五）』（2009 年 6 月）.pp.320-327.]
- [4] 高舜礼「中国鄉村旅遊現狀與發展新思路」張広瑞・劉德謙 主編『2008 年 中国旅遊發展分析與預測』社会科学文献出版社，2008 年.pp.221-232.
- [5] 高田晋史『社区居民参与式鄉村觀光的重要性及管理研究－基於对国内三個鄉村社区的实地調查』四川大学大学院經濟學院，碩士學位論文.
- [6] 李錦宏・金彦平「喀斯特鄉村旅遊的社区参与與社区賦權」『特区經濟』（2008 年 6 期）.pp.162-163.
- [7] 李麗「郎德運用“工分制”經營鄉村旅遊对和諧鄉村建設的啓示」『貴州師範大學學報（社会科学版）』（2008 年 2 期）.pp.55-60.
- [8] 李玉新「基於和諧發展的鄉村旅遊社区参与研究」『社会科学家』（2008 年 8 期）.pp.99-101.
- [9] 廖祖君「農民專業合作經濟組織發展特征及轉型研究」『農村經濟』（2010 年第 11 期）.pp.78-80.
- [10] 劉伯英・羅德胤・李匡『長城脚下 官地人家 北京懷柔官地村新農村規劃建設的實施與思考』清華大學出版社，2007 年.
- [11] 劉冠生「城市、城鎮、農村、鄉村概念的理解與使用問題」『山東理工大學學報（社会科学版）』（2005 年第 1 期）.pp.54-57.
- [12] 劉日帮・李志強「对新農村建設中大学生“村官”問題的思考」『開封教育學院學報』（2010 年第 1 期）.pp.61-63.
- [13] 劉素賢「關於農民專業合作社與農村社区股份合作社的探討」『農技服務』（2013 年第 1 期）.p.88.
- [14] 羅永常「鄉村觀光社区参与研究－以黔东南苗族侗族自治州雷山県郎德上寨為例」『貴州師範大學學報（自然科学版）』（2005 年 4 期）.pp.108-111.

- [15] 孫偉「青島地区農民参与鄉村旅遊的狀態研究」『西部論壇』（2009 年 6 期）.pp.99-104.
- [16] 王潔鋼「農村、鄉村概念比較的社会学意義」『學術論壇』（2001 年 2 期）.pp.126-129.
- [17] 汪芳・郝小斐「基於層次分析方的鄉村旅遊地社区参与狀況評價－以北京市平谷区黃松峪鄉雕菰村為例」『旅遊學刊』（2008 年 8 期）.pp.52-57.
- [18] 瓮瑾「基於社区参与的鄉村觀光」，夏林根主編『鄉村觀光概論』東方出版中心，2007 年.
- [19] 肖佑興・明慶忠・李松志「論鄉村旅遊的概念和類型」『旅遊科学』（2001 年 3 期）.pp.8-10.
- [20] 刑蘭芹「浅析中国特色的新農村建設與鄉村旅遊的關係」『西藏發展論壇』（2007 年 4 期）.pp.27-28.
- [21] 張宏智「合作經濟 合作制 合作經濟組織」『河南大學學報（社会科学版）』（2003 年 3 期）.pp.63-65.
- [22] 張俊英・馬耀峰「民族地区鄉村居民参与旅遊發展的實証研究－以青海互助土族小庄村為例」『北方民族大学學報（哲学社会科学版）』（2012 年 3 期）.pp.81-88.
- [23] 張琰飛「社区居民参与湘西鄉村旅遊開發研究」『湖南尚学院學報』（2008 年 5 期）.pp.73-76.
- [24] 張原・湯芸「傳統的苗族社会組織結構與居民互惠交往實踐－貴州省雷山縣苗族居民的禮儀交往調查」『西南民族大学・人文社科版』（2005 年第 2 期）.pp.31-34.
- [25] 鄭群明「我国西部鄉村旅遊開發研究－参与式鄉村旅遊開發的意義與模式」，郭煥成・鄭建雄・呂明偉主編『鄉村旅遊理論研究與案例實踐』中国建築工業出版社，2010 年.
- [26] 中華人民共和國国家統計局 編『中国統計年鑑 2012』中国統計出版社，2012 年.
- [27] 中華人民共和國国家旅遊局 編『第二批全国工農業旅遊示範点全書』旅遊教育出版社，2006 年.
- [28] 鍾敬文編『民俗学概論』上海文芸出版社，1998 年.
- [29] 朱姝『中国鄉村旅遊發展研究』中国經濟出版社，2009 年.

謝辞

本研究を遂行するにあたり、本当に多くの方々のご支援とご指導を賜りました。

まず、本論文の作成にあたり、終始適切な助言を賜り、丁寧に指導して下さいました農業経営学研究室の宮崎猛教授、桂明宏准教授、中村貴子講師に感謝の意を表します。

そして、共同研究者である中国社会科学院の王橋先生には、中国農村での調査方法や示唆に富んだ情報の提供など、細部に渡ってご指導して頂き、深く感謝しております。

また、本論文作成にあたり、審査委員として多くのご助言を頂きました三野眞布教授、本杉日野教授にも感謝の意を表します。

さらに、ゼミや現場での活動を通して多くの刺激と示唆、楽しい時間を与えてくれた農業経営学研究室のメンバーにも深く感謝しております。

この他、博士課程後期進学以前から温かく見守って下さり、多くのご指導ご鞭撻を賜りました関西大学の檜原正澄教授、北川勝彦教授には深く感謝しております。そして、実態調査においては、快く調査に応じて下さった中国北京市官地村・北溝村、貴州省郎徳上寨の皆様にも心から感謝しております。

最後に、大学院への進学や長きに渡る海外留学など、自分の思う道を辛抱強く見守り続けてくれた両親には深い感謝の意を表したいと思います。本当にありがとうございました。

2014 年 3 月

高田 晋史